

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年6月20日

**【事業年度】** 第23期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

**【会社名】** カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社

**【英訳名】** Culture Convenience Club CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 増田 宗昭

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区梅田2丁目5番25号

**【電話番号】** (06)6343-9500

**【事務連絡者氏名】** 取締役 CFO管理本部長 谷田 昌広

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号  
恵比寿ガーデンプレイスタワー21階

**【電話番号】** (03)5424-1644

**【事務連絡者氏名】** 取締役 CFO管理本部長 谷田 昌広

**【縦覧に供する場所】** カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社東京支店  
(東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号  
恵比寿ガーデンプレイスタワー21階)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	142,337	191,531	228,379	210,615	237,730
経常利益 (百万円)	5,316	7,775	14,487	14,807	15,133
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	2,390	3,900	31,203	7,281	2,931
純資産額 (百万円)	18,002	16,049	24,253	39,449	38,246
総資産額 (百万円)	75,747	82,239	94,479	118,070	114,002
1株当たり純資産額 (円)	364.99	317.43	384.50	162.16	161.70
1株当たり当期純利益 金額 又は1株当たり当期純 損失金額( ) (円)	49.33	79.03	589.48	38.17	15.25
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	48.71	-	-	37.65	15.22
自己資本比率 (%)	23.8	19.5	25.7	26.3	27.3
自己資本利益率 (%)	16.8	22.9	154.8	26.3	9.4
株価収益率 (倍)	22.26	21.51	7.49	18.16	31.21
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,767	2,745	9,156	18,427	4,796
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,351	7,979	22,202	13,171	5,978
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,022	6,975	13,547	2,775	2,009
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,104	7,846	7,251	10,145	6,952
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	1,390 〔2,171〕	1,496 〔2,408〕	2,558 〔2,931〕	3,448 〔3,419〕	3,567 〔3,719〕

(注) 1 第20期連結財務諸表より金額の表示単位を変更しましたので、連結経営指標等に掲載されている事項の金額について、従来千円単位で掲載しておりました事項を百万円単位に組替え表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 3 第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 平成15年6月20日付で、提出会社は1株につき2株の割合で株式分割をしております。
- 5 平成18年4月1日付で、提出会社は普通株式1株につき3株の割合で株式分割をしております。
- 6 平成15年6月20日付の株式分割(1:2)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:3)を各期の期首に行われたものとして、最近5連結会計年度に係る1株当たり情報を遡及修正しますとそれぞれ次とおりであります。

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
1株当たり純資産額 (円)	121.66	105.81	128.17	162.16	161.70
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純 損失金額( ) (円)	16.44	26.34	196.49	38.17	15.25
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	16.24	-	-	37.65	15.22

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	36,461	32,531	30,725	3,426	4,011
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	3,647	5,024	6,041	50	1,145
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	1,656	3,767	3,738	8,588	1,577
資本金 (百万円)	4,820	5,384	11,683	12,332	12,458
発行済株式総数 (株)	49,114,520	50,441,520	63,113,520	192,082,860	192,818,160
純資産額 (百万円)	17,942	23,382	41,985	33,492	30,703
総資産額 (百万円)	48,310	53,232	61,545	56,200	50,940
1株当たり純資産額 (円)	364.29	463.04	666.24	173.73	157.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (3.00)	6.00 (3.00)	13.50 (6.00)	6.00 (2.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	33.87	75.08	69.93	45.01	8.21
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	33.44	74.17	67.87	-	-
自己資本比率 (%)	37.1	43.9	68.2	59.2	59.4
自己資本利益率 (%)	11.3	18.2	11.4	22.8	5.0
株価収益率 (倍)	32.42	22.64	63.15	15.40	57.98
配当性向 (%)	14.8	8.0	19.3	-	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	679 〔556〕	631 〔163〕	18 〔-〕	24 〔1〕	62 〔1〕

- (注) 1 第20期財務諸表より金額の表示単位を変更しましたので、提出会社の経営指標等に掲載されている事項の金額について、従来千円単位で掲載しておりました事項を百万円単位に組替え表示しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額ならびに配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 第19期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当1円を含んでおります。
- 5 平成15年6月20日付で、当社は1株につき2株の割合で株式分割をしております。
- 6 当社は、平成18年3月1日付で、分社型分割により純粋持株会社へ移行しております。

- 7 平成18年4月1日付で、当社は普通株式1株につき3株の割合で株式分割をしております。
- 8 平成15年6月20日付の株式分割(1:2)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:3)を各期の期首に行われたものとして、最近5事業年度に係る1株当たり情報を遡及修正しますとそれぞれ次のとおりであります。

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
1株当たり純資産額 (円)	121.43	154.35	222.08	173.73	157.19
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	1.67 (1.00)	2.00 (1.00)	4.50 (2.00)	6.00 (2.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純 損失金額( ) (円)	11.29	25.03	23.31	45.01	8.21
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	11.15	24.72	22.62	-	-

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和60年9月	大阪府吹田市垂水町にビデオレンタルフランチャイズ本部としてカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社を設立。
昭和61年11月	東京都千代田区にカルチュア・コンビニエンス・クラブ・東京株式会社を設立。
昭和62年11月	福岡市中央区にカルチュア・コンビニエンス・クラブ・九州株式会社を設立。
昭和63年3月	大阪市中央区にカルチュア・コンビニエンス・クラブ・大阪本部株式会社を設立。
昭和63年10月	大阪市南区に商品情報提供のため日本エー・ブイ情報ネットワーク株式会社を設立。顧客データの管理代行サービスのため株式会社アダムス(現 株式会社Tカード&マーケティング、現 連結子会社)を設立。
昭和63年12月	本店を大阪府枚方市に移転。
平成3年4月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ・東京株式会社、カルチュア・コンビニエンス・クラブ・大阪本部株式会社、カルチュア・コンビニエンス・クラブ・九州株式会社を吸収合併すると同時に、被合併会社2社の本店を東京支店、九州支店として承継。
平成3年4月	本店を大阪市中央区に移転。
平成4年1月	東京支店を東京都渋谷区に移転。
平成5年7月	CD販売事業TSUTAYA RECORDSのフランチャイズ展開を開始。
平成6年11月	東京支店を東京都渋谷区恵比寿に移転。
平成7年4月	ツタヤ東日本株式会社(設立平成元年11月)、ツタヤ西日本株式会社(設立昭和63年11月)にて店舗運営事業を開始。
平成7年8月	日本ソフトサービス株式会社を設立して、CD卸売事業を開始。
平成7年9月	ディレク・ティービー・ジャパン株式会社に出資して、衛星放送事業に参入。
平成9年1月	ユー・ファクトリー株式会社(設立昭和62年5月、現 連結子会社)にて中古CD、中古ビデオ等の販売を開始。
平成9年4月	カルチュア・パブリッシャーズ株式会社(設立昭和63年1月、現 連結子会社)にてデジタルコンテンツ、映像及び音楽事業を開始。
平成10年4月	株式額面変更のため、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(旧 株式会社芙蓉経営科学研究所)と合併。
平成11年10月	株式会社渋谷ツタヤを設立して、SHIBUYA TSUTAYAの運営を開始。
平成12年1月	事業方針の変更に伴い、株式会社ディレク・ティービー(旧ディレク・ティービー・ジャパン株式会社)に対する出資等を全て株式会社ソウ・ツー(現 マスダアンドパートナーズ株式会社)に譲渡。
平成12年3月	TSUTAYA online事業を行う株式会社シー・シー・シーオンライン(現 株式会社ツタヤオンライン、現 連結子会社)を子会社化。
平成12年4月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成12年10月	ツタヤ西日本株式会社(株式会社TSUTAYA STORES 東京に商号変更)がツタヤ東日本株式会社を吸収合併。
平成13年6月	ジェット・リーシング・インターナショナル有限会社(設立昭和62年12月)を株式取得により子会社化し、株式会社ツタヤ・ステーション(株式会社TSUTAYA STORES 九州に商号変更)に商号変更。
平成13年8月	株式会社南大阪ツタヤでイワキインフォテインメント株式会社より営業譲受された店舗の運営を開始。
平成13年8月	株式会社ツタヤ・ステーションにて株式会社ヴィステーション及び同社100%子会社メディアステーション有限会社より営業譲受された店舗の運営を開始。





年月	事項
平成13年10月	ツタヤ西日本株式会社が株式会社渋谷ツタヤを吸収合併し、株式会社渋谷ツタヤ(株式会社TSUTAYA STORES 東京に商号変更)に商号変更。
平成14年6月	星電明石家電株式会社(株式会社兵庫ツタヤに商号変更)を株式取得により子会社化。
平成14年6月	星電健康産業株式会社(株式会社関東ツタヤに商号変更)を株式取得により子会社化。
平成14年7月	株式会社関東ツタヤで第一家庭電器株式会社より譲受した店舗の運営を開始。
平成14年7月	株式会社リパティハウス(株式会社神奈川ツタヤに商号変更)を株式取得により子会社化。
平成15年3月	株式会社関東ツタヤが株式会社神奈川ツタヤを吸収合併。
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成15年8月	株式会社ホイッスル(旧 株式会社北九州ツタヤ)を株式取得により子会社化。
平成16年3月	株式会社レントラックジャパン(現 連結子会社)の株式取得により同社及び同社グループを子会社化。
平成16年3月	スーパーリーシング有限会社(現 株式会社TSUTAYA STORES ホールディングス、現 連結子会社)を買収し、子会社化。
平成16年4月	株式会社渋谷ツタヤがツタヤ東日本株式会社を吸収合併し、株式会社TSUTAYA STORES 東京に商号変更。
平成16年4月	株式会社兵庫ツタヤが株式会社南大阪ツタヤを吸収合併し、株式会社TSUTAYA STORES 大阪に商号変更。
平成16年7月	当社他の出資により株式会社BBB(現 連結子会社)を設立。
平成17年3月	株式会社TSUTAYA STORES ホールディングス(現 連結子会社)が株式会社ヴァージン・メガストアーズ・ジャパン(現 連結子会社)を株式取得により子会社化。
平成17年4月	株式会社TSUTAYA STORES大阪が株式会社TSUTAYA STORES九州、株式会社関東ツタヤ、株式会社北九州ツタヤを吸収合併。
平成17年9月	株式会社アイ・エム・ジェイ、株式会社ツタヤオンライン、株式会社Tカード&マーケティングの出資により、株式会社CCCコミュニケーションズ(現 連結子会社)を設立。
平成17年11月	株式会社アイ・エム・ジェイ(現 連結子会社)、株式会社デジタルスケープ(現 連結子会社)、デジタルハリウッド株式会社(現 連結子会社)を株式取得により各社及び各社グループ会社を子会社化。
平成18年3月	分社型新設分割によりフランチャイズ事業を事業目的とした株式会社TSUTAYA(現 連結子会社)を設立し、純粋持株会社に移行。
平成18年3月	株式会社レントラックジャパン(現 連結子会社)を株式交換により完全子会社化。
平成18年3月	日本ソフトサービス株式会社(現 持分法適用関連会社、現 株式会社MPD)を株式譲渡により連結子会社から持分法適用関連会社化。
平成18年4月	株式会社TSUTAYA STORES大阪が株式会社TSUTAYA STORES東京を吸収合併し、株式会社TSUTAYA STORESに商号変更。
平成18年7月	株式会社TSUTAYA(現 連結子会社)が株式会社すみや(現 連結子会社)を株式取得により子会社化。
平成18年10月	分社型新設分割により株式会社レントラックジャパン(現 連結子会社)のオンラインDVDレンタル事業を事業目的とした株式会社ツタヤ・ディスクス(現 連結子会社)を設立。
平成18年12月	株式会社レントラックジャパン(現 連結子会社)が株式会社トップ・パートナーズ(現 連結子会社)を株式取得により完全子会社化。

## 3 【事業の内容】

当企業グループは、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(当社)及び子会社59社、関連会社14社より構成されており、「フランチャイズ事業」「商品事業」「直営事業」「インターネット関連事業」「カード関連事業」「マーケティング・ソリューション事業」を主な事業としているほか、これらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

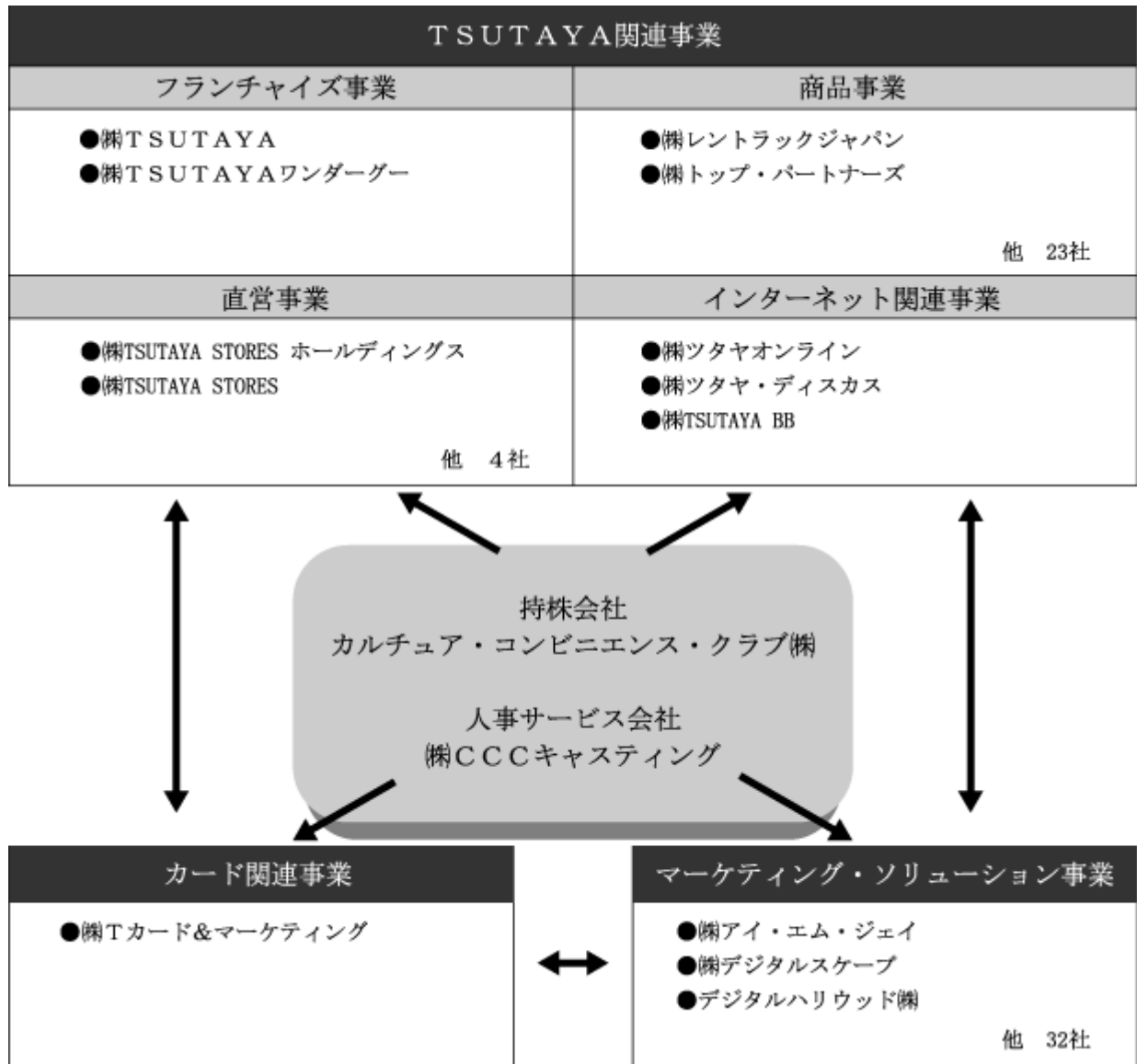
事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

事業区分		事業内容	会社名
全社		持株会社等	当社 (株)CCCキャスティング (計2社)
T S U T A Y A 関 連 事 業	フランチャイズ事業	「TSUTAYA」の フランチャイズ展開事業	(株)TSUTAYA (株)TSUTAYAワンダーグー (計2社)
	商品事業	物品供給事業 コンテンツ事業	(株)レントラックジャパン (株)トップ・パートナーズ カルチュア・パブリッシャーズ(株) (株)MPD (他21社/計25社)
	直営事業	店舗運営事業	(株)TSUTAYA STORES ホールディングス (株)TSUTAYA STORES (株)ヴァージン・メガストアーズ・ジャパン (株)すみや (他2社/計6社)
	インターネット 関連事業	情報サービス提供事業	(株)ツタヤオンライン (株)ツタヤ・ディスカス (株)TSUTAYA BB (計3社)
カード関連事業		カード発行代行事業 ポイント事業	(株)Tカード&マーケティング (計1社)
マーケティング・ ソリューション事業		法人向けソリューション サービス事業	(株)アイ・エム・ジェイ (株)デジタルスケープ デジタルハリウッド(株) (他32社/計35社)

：連結子会社      ：持分法適用関連会社

(注) 事業区分は、「セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメントと同一であります。

以上の当企業グループについて、事業系統図で示すと次のとおりであります。





## 4 【関係会社の状況】

## (1) 親会社

該当事項はありません。

## (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)TSUTAYA (注)1、2	大阪市 北区	5,000	TSUTAYAフラン チャイズ事業	100	経営指導料収入等の取引あり。 役員の兼任あり。 設備の貸借関係あり。 資金の貸付あり。
(株)レントラックジャ パン (注)1、2	東京都 渋谷区	495	エンタテインメ ントソフトの貸 与及び課金事業	100	経営指導料収入等の取引あり。 役員の兼任あり。
(株)TSUTAYA STORESホ ールディングス (注)4	東京都 渋谷区	10	店舗運営会社の 管理会社	100 [100]	役員の兼任あり。
(株)TSUTAYA STORES (注)2、4、5	東京都 渋谷区	10	TSUTAYA店舗の 経営	100 [100]	役員の兼任あり。 取引保証等あり。
ユー・ファクトリー(株) (注)4	東京都 渋谷区	10	V100店舗の経営	100 [100]	役員の兼任あり。 取引保証あり。
(株)ヴァージン・メガス トアーズ・ジャ パン (注)4	東京都 渋谷区	100	Virgin店舗の経 営	100 [100]	役員の兼任あり。
カルチュア・パブリッ シャーズ(株) (注)4	東京都 渋谷区	50	映画に関する配 給事業	100 [100]	役員の兼任あり。
(株)Tカード&マーケ ティング	東京都 渋谷区	462	クレジットカード 関連事業及び ティールポイント 運営事業	100	経営指導料収入等の取引あり。 役員の兼任あり。
(株)ツタヤオンライン	東京都 渋谷区	495	インターネット を利用した会員 宛情報提供事業 及び通販事業	100	経営指導料収入等の取引あり。 取引保証あり。 役員の兼任あり。
(株)トップ・パートナ ーズ (注)4	東京都 渋谷区	100	映像コンテンツ 事業	100 [100]	役員の兼任あり。
(株)アイ・エム・ジェイ (注)1、3	東京都 品川区	4,298	ウェブインテグ レーション事業 (ウェブサイトの 立案・設計・ 制作等)	52	役員の兼任あり。
(株)デジタルスケープ (注)3	東京都 渋谷区	360	人材紹介・派遣 事業	50	役員の兼任あり。
デジタルハリウッド(株)	東京都 千代田区	667	大学・大学院の 運営事業等	53	役員の兼任あり。
(株)すみや (注)3、4	静岡市 葵区	747	TSUTAYAすみや 店舗の経営	67 [67]	役員の兼任あり。
その他45社					

(注) 1 (株)TSUTAYA、(株)レントラックジャパン及び(株)アイ・エム・ジェイは、特定子会社に該当いたしません。

- 2 連結売上高の10%を超える売上高(連結会社相互間の売上高を除く)を有する会社及び当該各社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)TSUTAYA	36,502	7,774	1,990	14,241	46,005
(株)レントラックジャパ ン	67,463	4,569	1,635	11,621	25,764
(株)TSUTAYA STORES	54,167	823	265	2,453	17,565

- 3 有価証券報告書提出会社であります。  
 4 議決権の所有割合の[ ]内は、間接所有の議決権の割合を記載したものであり、内数となっております。  
 5 債務超過会社で債務超過の金額は2,453百万円となっております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)MPD (注)	東京都 渋谷区	430	CD・書籍等の 販売、デジタル コンテンツ事 業、映像・音楽 事業	49 [ 49 ]	役員の兼任あり。
ニューコ・ワン(株) (注)	熊本県 熊本市	100	店舗運営	45 [ 45 ]	役員の兼任あり。
TCエンタテインメント (株) (注)	東京都 港区	200	エンタテインメ ントソフトの提 供サービス	44 [ 44 ]	役員の兼任あり。
その他11社					

(注) 議決権の所有割合の[ ]内は、間接所有の議決権の割合を記載したものであり、内数となっております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
直営事業	814( 3,388)
フランチャイズ事業	749( 30)
商品事業	405( 224)
インターネット関連事業	209( -)
カード関連事業	118( 1)
マーケティング・ソリューション事業	1,181( 75)
全社	91( 1)
合計	3,567( 3,719)

(注) 従業員数の( )は臨時雇用者数であり、年間平均人数(一日換算8時間で算定)を外書しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
62( 1)	39才 6ヶ月	7年 2ヶ月	7,779,084

(注) 1 従業員数の( )は臨時雇用者数であり、年間平均人数(一日換算8時間で算定)を外書しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員の定年は満60才であり、定年後は嘱託としての再雇用制度があります。

4 主として、業容拡大により前期末に比べ、従業員数が38人増加しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資が緩やかな増加傾向を見せる等、全体としては景気の回復基調となりましたが、アメリカのサブプライム住宅ローン問題に端を発した米国経済の減速や原油価格の高騰等の不安材料から、先行きについては不透明感が見られました。

そのような中、当企業グループは、DVD、CD、書籍、ゲーム等あらゆるパッケージソフトをカバーするという店舗コンセプトである「マルチパッケージストア（MPS）」、及び、買う・借りる・リサイクルといった消費形態にあわせて利用できる「マルチユースストア（MUS）」をTSUTAYA店舗にて展開しております。また、そうした店舗での営業活動と、Webサイト及びモバイルにおける「ネット」での営業活動を組み合わせ、お客様にエンターテインメント・コンテンツの入手経路の選択肢を提供し、顧客満足度を最大化する「ALL TSUTAYA戦略」を強化しております。加えて、Tポイントの利便性向上推進やクレジット機能付会員証の会員増加等、新たな事業基盤の創出と拡大を図っております。

これらの施策により、当企業グループの当連結会計年度の業績は、売上高2,377億30百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益152億13百万円（前年同期比5.4%増）、経常利益151億33百万円（前年同期比2.2%増）、当期純利益29億31百万円（前年同期比59.7%減）となりました。

#### (売上高 増加要因)

当連結会計年度は、TSUTAYA店舗の出店増及びT会員数の更なる増加、レンタル売上が堅調に推移したことならびにそれに伴い商品出荷量が拡大したこと等により、フランチャイズ事業及び商品事業が増収となりました。平成18年7月に連結子会社化した株式会社すみや（以下、すみや）の売上増も寄与し総末端売上高が前年比108%となる等、順調に推移しました。さらに、宅配レンタル事業TSUTAYA DISCASの会員増によるインターネット関連事業の売上増等もあり、全ての事業区分において増収となっております。

#### (営業利益 経常利益 増加要因、当期純利益 減少要因)

営業利益におきましては、直営事業及びマーケティング・ソリューション事業における減益がございましたが、TSUTAYA店舗の出店増及びT会員数の更なる増加によるフランチャイズ事業ならびに商品事業における増益が上記の減益を吸収した結果、営業利益は152億13百万円（前年同期比5.4%増）、経常利益は151億33百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

一方、当期純利益は、すみや再建加速に伴う閉店前倒しや固定費削減等のためのリストラ策実施、投資有価証券の評価減及びのれんの減損損失を特別損失に計上したこと等により、29億31百万円（前年同期比59.7%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、従来のインターネット関連事業及びその他事業においてセグメント区分の変更を行っており、以下については変更後の数値に基づいて記載しております。（第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表（セグメント情報） 事業の種類別セグメント情報 脚注5 参照）

#### [ 直営事業 ]

大型新店の出店に伴う売上増及びすみやの売上貢献等により、売上高は769億6百万円（前年同期比8.2%増）となりましたが、経営再建途上にある、すみやの営業損失及びのれんの償却負担の発生ならびに大型新店の出店に伴う費用増等により、営業損失は10億1百万円（前年同期比6億15百万円の損失増加）となりました。

#### [ フランチャイズ事業 ]

当連結会計年度の既存店売上高前年同期比は、レンタル103%（うち映像レンタル105%）、CD・DVD販売92%、書籍・雑誌販売98%、ゲーム販売91%、全体では99%となりました。前年下半期からの海外テレビドラマシリーズを中心とした映像レンタルの好調が一巡した結果、下半期は軟調に推移しました。

総末端売上高前年同期比につきましては、レンタル105%（うち映像レンタル107%）、CD・DVD販売111%、書籍・雑誌販売110%、ゲーム販売104%、リサイクル販売128%、全体では108%となり、全アイテムで好調に推移しました。

TSUTAYA店舗の平成20年3月末の稼働店舗数は1,327店舗（前年同期比48店舗増）となり、前年度の純増数（6店舗）に比べフランチャイズ加盟店様の出店が加速しております。また、発行拠点の拡大によりT会員数（名寄せ後）は2,717万人（前年同期比694万人増）と34%の大幅増加となりました。

出店の増加に伴うロイヤリティ収入の増加ならびにサプライ品の売上増等により、売上高は299億22百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は99億25百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

#### [ 商品事業 ]

商品事業においては、PPT(注)売上の拡大、著作権出資事業の収益改善及び平成18年12月に連結子会社化した株式会社トップ・パートナーズ及び同社連結子会社の売上ならびに利益寄与により、売上高は756億88百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益は57億25百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

（注）PPT=Pay Per Transaction（レンタル出来高払いによる収益分配方式）

#### [ インターネット関連事業 ]

Webサイト及びモバイルを活用した来店促進戦略（クリック&モルタル）のもと、TSUTAYA会員のオンライン化を促進した結果、TSUTAYA online（以下、TOL）の登録会員数は、平成20年3月末現在1,348万人（前年同期比224万人増）となりました。また宅配レンタル事業のTSUTAYA DISCAS会員数も平成20年3月末現在43万人（前年同期比21万人増）と着実に増加しております。

TSUTAYA DISCASの会員増等により、売上高は170億39百万円（前年同期比27.4%増）となりましたが、業容拡大等に伴う配信システム開発関連費用ならびに広告宣伝費等の経費の増加により、営業利益は9億72百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

なお、当連結会計年度より株式会社アイ・エム・ジェイ及び同社連結子会社は「インターネット関連事業」から「マーケティング・ソリューション事業」に事業区分を変更しております。

#### [ カード関連事業 ]

「Tポイントアライアンス」の提携先企業数が平成19年3月末の34社から平成20年3月末には43社に拡大し、一層の利便性向上ならびに利用者数の増加を実現するとともに、ポイント手数料収入の増加を図ってまいりました。また、クレジット機能付会員証の有効会員数が497万人（前年同期比67万人増）と順調に増加しました。

クレジット機能付会員証の発行につきましては、発行枚数等に応じて提携クレジットカード会社からカード発行手数料等を受け取っており、当該手数料収入がカード関連事業の売上高に含まれておりますが、平成19年10月より提携クレジットカード会社が、いわゆるグレーゾーン金利の撤廃による収益悪化を理由として契約条件から一方的に減額した金額で手数料等を支払ってきているために、当社連結子会社は、当該提携クレジット会社を被告として訴訟を提起しております。本訴訟は係争中であるため、現時点で結果を予測するのは困難であります。本件による平成20年3月期の未収金額は13億86百万円程度となり、その内6億93百万円を貸倒引当処理いたしました。

これらの結果、売上高は67億22百万円（前年同期比5.7%増）となりましたが、営業利益は15億8百万円（前年同期比1.1%減）と増収減益になりました。

#### [ マーケティング・ソリューション事業 ]

前連結会計年度まで、「その他」としておりましたが、当連結会計年度よりマーケティング・ソリューション事業に事業区分の名称を変更し、従来の株式会社デジタルスケープ及びデジタルハリウッド株式会社等に加え、株式会社アイ・エム・ジェイ及び同社連結子会社を当該事業に含んでおります。売上高は314億50百万円（前年同期比10.4%増）、営業損失81百万円（前年同期比2億49百万円の損益悪化）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、31億92百万円減少し、69億52百万円となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は47億96百万円（前年同期比136億30百万円資金減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が69億77百万円となり、法人税等の支払が60億34百万円、売上債権の増加による支出が16億72百万円、棚卸資産の増加による支出が32億81百万円、仕入債務の減少による支出が19億75百万円発生しましたが、資金の流出を伴わない償却費が61億37百万円、投資有価証券評価損が16億86百万円、減損損失が31億41百万円計上されたこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は59億78百万円（前年同期比71億93百万円資金増）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が64億22百万円発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は20億9百万円(前年同期比7億66百万円資金増)となりました。これは主に、長期及び短期の借入による収入が返済による支出を18億22百万円上回った反面、社債の償還による支出が23億2百万円、配当金の支払が13億55百万円発生したこと等によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業グループのうち、マーケティング・ソリューション事業に属する㈱アイ・エム・ジェイ及び同社連結子会社において、受注生産を実施しております。当連結会計年度における生産実績は193億45百万円で、前年同期比13.7%増加いたしました。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
マーケティング・ソリューション事業	20,174	110.2	3,742	147.4

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比については、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
直営事業(百万円)	76,906	108.2
フランチャイズ事業(百万円)	29,922	103.2
商品事業(百万円)	75,688	121.5
インターネット関連事業(百万円)	17,039	127.4
カード関連事業(百万円)	6,722	105.7
マーケティング・ソリューション事業(百万円)	31,450	110.4
合計(百万円)	237,730	112.9

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しております。前年同期比については、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### 3 【対処すべき課題】

CD・DVD販売市場の縮小、配信マーケットの拡大等、今後とも予断を許さない経営環境が予想される中、当企業グループでは、店頭における品揃えの拡充、次世代TSUTAYA店舗の更なる出店加速、インターネット事業の拡大により、「ALL TSUTAYA」による展開を強化してまいります。

店頭における品揃えの拡充につきましては、DVD、CD、書籍、ゲームソフト等あらゆるパッケージソフトを網羅し、加えて、ブルーレイディスクの取り扱いも本格化し、お客様のニーズに応えてまいります。

次世代TSUTAYA店舗の出店加速につきましては、TSUTAYA3,000店舗構想にご賛同いただいているFC加盟企業様の組織「1%クラブ」を中心に、更なる店舗数の増加を図ってまいります。

インターネット関連事業では、従前より行っているメールによるレンタル販促に加え、物販商品の販促を強化することで、TSUTAYA online会員様の店頭への誘導を促進するとともに、宅配レンタル事業のTSUTAYA DISCASのプラットフォーム等を通じて配信事業を拡大することで、リアル（TSUTAYA店舗）とネットでの相互送客により、お客様のあらゆるニーズにお応えできるようサービスの拡充に努めてまいります。

また、カード関連事業におきましては、お客様の利便性の向上を目的にスタートした「Tポイント」の提携先が平成20年3月現在で43社となり、さらなる会員獲得推進と新規提携企業の拡大により、今後も顧客満足度向上を図ってまいります。

以上のように「リアル×ネット×アライアンス」を組み合わせることにより、CD・DVD販売市場の縮小、配信マーケットの拡大等に対処してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

#### (1) 直営事業について

平成20年3月末現在、直営店運営子会社にてTSUTAYA等の店舗運営事業を展開しておりますが、大型店等の新規出店や店舗改装に伴う初期投資負担を既存店の利益で吸収できず、赤字となっている直営店運営子会社が存在しております。今後、商品力の強化や営業力の強化に加えて、直営事業の再編等による収益の改善を見込んでおりますが、直営店運営子会社における店舗損益が改善されない場合、当企業グループの財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

#### (2) フランチャイズ事業及び商品事業について

##### 出退店の動向に伴う影響

フランチャイズ事業の業績動向は、加盟店の出店動向による影響を受けます。従って、今後の出退店の状況次第では、当企業グループの財政状態や経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

##### 商品在庫稼働率に伴う影響

当企業グループが営業目的として取扱う商品は、ライフサイクルが比較的短期であるがゆえに陳腐化するリスクがあります。従って、商品在庫稼働率次第では、当企業グループの財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

#### (3) IT関連業界の競争激化について

当企業グループは、TSUTAYA onlineサービス等により、Webサイト及び携帯端末を活用し、店舗とオンラインを融合した「クリック&モルタル」戦略を展開しており、TSUTAYAへの来店促進、店舗での購買促進を図っております。

平成20年6月からは、VOD映像配信サービス「TSUTAYA TV」を通してテレビ向け配信事業の本格展開を開始しました。

また、(株)アイ・エム・ジェイは、ウェブ、モバイルインテグレーション事業を展開しております。

本事業を取り巻く環境は、IT関連業界の変動が極めて早く、また、インターネット通販、少額課金サイト及びシステムインテグレーション事業では競争が激化しているため、今後の情報技術(IT)関連業界の動向及びTSUTAYA online事業、TSUTAYA TV事業、(株)アイ・エム・ジェイ等における事業展開によっては、当企業グループの財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

#### (4) フランチャイズ事業に関わる法的規制について

##### 独占禁止法

フランチャイズ契約は、独占禁止法第19条に基づき「不公正な取引方法」一般指定の規制を受けております。販売業務の対象商品のうち書籍及びCDは、独占禁止法第23条(再販売価格維持行為)において再販売価格の指定が認められる例外商品として指定を受けております。

##### 著作権法

加盟店及び直営店におけるビデオソフト(DVDソフトを含みます。以下本項において同じです。)のレンタル業務は著作権法の頒布権に関する規定の適用を受けており、CD及び書籍のレンタル業務は著作権法の貸与権に関する規定の適用を受けております。加盟店では、著作権法の規定を遵守してビデオソフトとCDのレンタルに関する著作権料を支払い、レンタル事業を行っております。書籍レンタルに関する著作権料についても著作権料を支払いレンタル事業を行っております。今後著作権料の高騰が起これば、当企業グループの財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

##### 個人情報の保護に関する法律

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社としては個人情報管理について、専門部署を設置し、社内規程の強化、店舗用個人情報管理マニュアルの配布、研修の実施などに努め、当企業グループだけではなく、加盟店に対しても指導を行い、細心の注意を払うよう留意してまいりました。しかしながら、個人情報管理の徹底が図られないときには、会員である当該個人等からの損害賠償請求がなされることにより、当企業グループの財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

##### その他の法的規制

当企業グループでは、成人向け図書類(ビデオソフト、書籍、雑誌等)のレンタル及び販売業務については、「東京都青少年の健全な育成に関する条例」及び各都道府県における同様の条例等を遵守しており、当企業グループは加盟店に対しても当該条例等を遵守するよう運営指導しております。

また、大規模小売店舗立地法により、物販面積1,000㎡を超える新規出店ならびに増床については、都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による出店の規制が行われており、当企業グループの出店計画はこうした法的規制の影響を受ける可能性があり、その結果、当企業グループの財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 当社連結子会社である株式会社TSUTAYAと加盟者との間の加盟店契約

当事者(当社連結子会社である株式会社TSUTAYAと加盟者)の間で締結する契約

#### (イ)本契約の名称

TSUTAYAフランチャイズチェーン加盟店契約書

なお、各加盟者店舗の取扱アイテムにより、上記以外に「TSUTAYA RECORDSフランチャイズチェーン加盟店契約書」「TSUTAYA BOOK NETWORK加盟店契約書」「GAME及びリサイクルTSUTAYAフランチャイズチェーン加盟店契約書」「コミックレンタルTSUTAYAフランチャイズチェーン加盟店契約書」を締結する場合があります。内容はほぼ同様であります。

#### (ロ)本契約の本旨

当社連結子会社である株式会社TSUTAYAをフランチャイザーとする映像、音楽、文字媒体のレンタルと販売事業、及びこれらの古物売買業に関するフランチャイズ契約関係を形成すること。

本契約に基づき加盟に際し徴収する加盟金その他金銭に関する事項

徴収する金銭の額	
(a) 加盟金	固定額 但し、既存加盟店の新規出店については次の通りとする。 第2号店以降固定額の半額
(b) ロイヤリティ	加盟店売上高の一定料率
(c) 広告販促分担金	加盟店売上高の一定料率
(d) 開店準備金	固定額

本契約に基づき使用させる商標、その他の表示に関する事項

#### ・使用させる商標

TSUTAYA、TSUTAYAマーク

#### ・表示に関する事項

加盟店は、本契約により使用することを許諾され、かつ義務づけられた標章を、本部と協議の上指定位置に指定個数以上表示しなければならない。

本契約の期間、本契約の延長に関する事項

本契約の有効期間は、加盟店の開店日より満5年間とする。本契約期間満了6ヶ月前までに、当事者のいずれか一方から相手方に対し更新しない旨の意思表示がない限り、更新時に本部が採用している契約内容にて本契約は更新されるものとし、以後も同様とする。但し、期間は5年とする。

(2) その他の契約

契約主体連結会社	相手先	契約の内容	契約年月及び契約期間
株式会社TSUTAYA	株式会社MPD	AVソフト他のレンタル、販売等による店舗展開を目的とする業務提携に関する基本協定書	平成5年4月1日 自：平成5年4月1日 至：平成15年3月31日 (1年毎自動更新)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社経営陣は、連結財務諸表作成に際し、決算日における資産、負債の報告数値および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行い、貸倒懸念債権、棚卸資産、投資、税効果、返品、閉店損失、固定資産の減損、会員のポイント使用に伴う販促費、退職金、その他偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して継続して評価を行っております。

経営陣は過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価および収益・費用の報告数値についての判断の基礎となります。尚、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当企業グループの当連結会計年度の経営成績は、DVD、CD、書籍、ゲーム等あらゆるパッケージソフトをカバーするという店舗コンセプトである「マルチパッケージストア（MPS）」、及び、買う・借りる・リサイクルといった消費形態にあわせて利用できる「マルチユースストア（MUS）」をTSUTAYA店舗にて展開しております。また、そうした店舗での営業活動と、Webサイト及びモバイルにおける「ネット」での営業活動を組み合わせ、お客様にエンターテインメント・コンテンツの入手経路の選択肢を提供し、顧客満足度を最大化する「ALL TSUTAYA戦略」を強化しております。加えて、Tポイントの利便性向上推進やクレジット機能付会員証の会員増加等、新たな事業基盤の創出と拡大を図ってまいりました。

既存店売上高前年同期比は、レンタル103%（うち映像レンタル105%）、CD・DVD販売92%、書籍・雑誌販売98%、ゲーム販売91%、全体では99%となりました。前年下半期からの海外テレビドラマシリーズを中心とした映像レンタルの好調が一巡した結果、下半期は軟調に推移しました。

総末端売上高前年同期比につきましては、レンタル105%（うち映像レンタル107%）、CD・DVD販売111%、書籍・雑誌販売110%、ゲーム販売104%、リサイクル販売128%、全体では108%となり、全アイテムで好調に推移



しました。

TSUTAYA店舗の平成20年3月末の稼働店舗数は1,327店舗（前年同期比48店舗増）となり、前年度の純増数（6店舗）に比べフランチャイズ加盟店様の出店が加速しております。また、発行拠点の拡大によりT会員数（名寄せ後）は2,717万人（前年同期比694万人増）と34%の大幅増加となりました。

また、Webサイト及びモバイルを活用した来店促進戦略（クリック＆モルタル）のもと、TSUTAYA会員のオンライン化を促進した結果、TSUTAYA online（以下、TOL）の登録会員数は、平成20年3月末現在1,348万人（前年同期比224万人増）となりました。また宅配レンタル事業のTSUTAYA DISCAS会員数も平成20年3月末現在43万人（前年同期比21万人増）と着実に増加しております。

「Tポイントアライアンス」の提携先企業数については、平成19年3月末の34社から平成20年3月末には43社に拡大し、一層の利便性向上ならびに利用者数の増加を実現するとともに、ポイント手数料収入の増加を図ってまいりました。また、クレジット機能付会員証の有効会員数が497万人（前年同期比67万人増）と順調に増加しました。

これらの結果、売上高は2,377億30百万円となり、前年同期比12.9%の増加となりました。

利益面につきましては、直営事業及びマーケティング・ソリューション事業における減益がありましたが、TSUTAYA店舗の出店増及びT会員数の更なる増加によるフランチャイズ事業ならびに商品事業における増益が寄与した結果、営業利益は152億13百万円と前年同期比5.4%増加いたしました。

経常利益は上記営業利益の増益要因等により151億33百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

一方、当期純利益は、すみや再建加速に伴う閉店前倒しや固定費削減等のリストラ策実施、投資有価証券の評価減及びのれんの減損損失を特別損失に計上したこと等により、29億31百万円となり、前年同期比59.7%の減少となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

#### フランチャイズ事業への収益依存度の高さ

当企業グループは、DVD、ビデオ、CD、書籍、ゲーム等のレンタル及び販売を行う店舗パッケージをフランチャイズ方式で全国展開するほか、当企業グループ会社にて、直営店の運営、加盟店舗への店舗関連設備や取扱商品の供給を行っており、収益の大半はフランチャイズ事業に付随するものとなっております。よって、加盟店舗数及びDVD、ビデオ、CD、書籍、ゲーム等の売上が減少した場合、フランチャイズ事業の収益が変動し、当企業グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 直営事業の動向

平成20年3月末現在、直営店運営子会社にてTSUTAYA等の店舗運営事業を展開しておりますが、大型店等の新規出店や店舗改装に伴う初期投資負担を既存店の利益で吸収できず、赤字となっている直営店運営子会社が存在しております。今後、商品力の強化や営業力の強化に加えて、直営事業の再編等による収益の改善を見込んでおりますが、直営店運営子会社における店舗損益が改善されない場合、当企業グループの財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

#### IT関連業界の競争激化について

当企業グループは、TSUTAYA onlineサービス等により、Webサイト及び携帯端末を活用し、店舗とオンライ

ンを融合した「クリック&モルタル」戦略を展開しており、TSUTAYAへの来店促進、店舗での購買促進を図っております。

平成20年6月からは、VOD映像配信サービス「TSUTAYA TV」を通してテレビ向け配信事業の本格展開を開始しました。

また、(株)アイ・エム・ジェイは、ウェブ、モバイルインテグレーション事業を展開しております。

本事業を取り巻く環境は、IT関連業界の変動が極めて早く、また、インターネット通販、少額課金サイト及びシステムインテグレーション事業では競争が激化しているため、今後の情報技術(IT)関連業界の動向及びTSUTAYA online事業、TSUTAYA TV事業、(株)アイ・エム・ジェイ等における事業展開によっては、当企業グループの財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

#### (4) 戦略的現状と見通し

当企業グループの成長性・収益性の財務的な指標としては、売上高増加率、営業利益、経常利益、一人当たり経常利益、当期純利益、ROA等を重要視しております。また、基盤のTSUTAYA関連事業におけるTSUTAYA店舗数、インターネット関連事業におけるTOL会員数及びカード関連事業におけるTカード発行枚数の確保と増加が収益基盤を充実していく上で不可欠と考えております。このため、TSUTAYA関連事業における効果的な出店の促進、TSUTAYA関連事業と他の事業との連携によるALL TSUTAYA戦略、カード関連事業におけるポイントアライアンス先の拡大等を通じて、平成21年3月末時点で、TSUTAYA店舗数純増75店（平成20年3月末現在1,327店舗）、TSUTAYA DISCAS会員数72万人（平成20年3月末現在43万人）、TOL会員数1,530万人（平成20年3月末現在1,348万人）を目指します。

これらの施策を通じ、次期の連結業績は売上高2,500億円、営業利益155億円、経常利益160億円、当期純利益80億円を予想しております。

業績予想につきましては、有価証券報告書提出日現在(平成20年6月20日現在)において入手可能な情報に基づき当企業グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当企業グループの資金状況は、営業活動による資金の増加は47億96百万円（前年同期比136億30百万円資金減）となり、現金及び現金同等物の期末残高は69億52百万円（前年同期比31億92百万円資金減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が69億77百万円となり、法人税等の支払が60億34百万円、売上債権の増加による支出が16億72百万円、棚卸資産の増加による支出が32億81百万円、仕入債務の減少による支出が19億75百万円発生しましたが、資金の流出を伴わない償却費が61億37百万円、投資有価証券評価損が16億86百万円、減損損失が31億41百万円計上されたこと等によるものであります。

投資活動による資金の減少は59億78百万円（前年同期比71億93百万円資金増）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が64億22百万円発生したこと等によるものであります。

財務活動による資金の減少は20億9百万円（前年同期比7億66百万円資金増）となりました。これは主に、長期及び短期の借入による収入が返済による支出を18億22百万円上回った反面、社債の償還による支出が23億2百万円、配当金の支払が13億55百万円発生したこと等によります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当企業グループの中核であるTSUTAYA関連事業におきましては、DVD、CD、書籍、ゲームソフト等あらゆるパッケージソフトを網羅し、立地、規模、生活提案、投資回収を重視する観点から、TSUTAYAのFC価値の再構築を推進し、加盟企業様との共通の目標である「店舗利益の最大化」に努めてまいります。また、全店舗の1%を担っていただく加盟企業様を「1%クラブ」として組織化し、複数店舗運営、大規模複合店の運営ノウハウや企業運営ノウハウなどの提供や、新規出店コストの低減により、立地、規模、生活提案、投資回収の基準を満たした次世代TSUTAYAの出店を継続的に行い、平成20年3月末現在のTSUTAYA稼働店舗数1,327店舗を3,000店舗程度まで増やしてまいります。

インターネット関連事業におきましては、TSUTAYA店舗におけるTSUTAYA DISCAS会員の獲得など、更なる会員数の増加に向けたプロモーション活動を強化するとともに、TSUTAYA会員のオンライン化を推進し、今まで以上にTSUTAYA関連事業との連携を図り、「クリック&モルタル戦略」のビジネスモデルの活用に努めてまいります。

このように、「MPS×MUS」及び「ネット×リアル」を組み合わせた「ALL TSUTAYA」戦略を実行していくことで、他社が追随できない付加価値のあるサービスを提供してまいります。

カード関連事業におきましては、お客様の利便性向上及びTSUTAYAへの集客力アップを図るため、クレジット機能付き会員カードの発行枚数伸長を促進するほか、「Tポイント」のサービスに対する顧客満足度を一層向上させるため、ポイント提携先を継続的に拡大して利便性を高め、「ネット×リアル×アライアンス」の組み合わせにより、顧客価値の拡大及び相互送客に努めてまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当企業グループ(当社及び連結子会社)では、フランチャイズ事業、直営事業、商品事業、インターネット関連事業を中心に2,340百万円の設備投資及び3,435百万円のソフトウェア投資を実施しました。

直営事業におきましては、新店開店及び店舗譲受等に伴い店舗設備の取得が発生したこと等により、1,488百万円の設備投資と35百万円のソフトウェア投資を実施いたしました。

フランチャイズ事業におきましては、主に加盟店情報管理システム等の取得により283百万円の設備投資を行いました。また、TSUTAYA店舗向けのシステム取得等に伴いソフトウェア投資1,327百万円を実施いたしました。

商品事業におきましては、主に㈱レントラックジャパンにおける物流関係資産等の取得により300百万円の設備投資を実施いたしました。また、物流管理システム及び基幹システム等を開発し、635百万円のソフトウェア投資を実施いたしました。

インターネット関連事業におきましては、主に㈱ツタヤオンラインにおいて、IT設備などの購入により34百万円の設備投資を、システム機能拡張によるソフトウェア投資151百万円を実施いたしました。

カード関連事業におきましては、事務所設備の設備投資80百万円及びポイント事業のシステム取得により282百万円のソフトウェア投資を実施いたしました。

マーケティング・ソリューション事業におきましては、主に㈱アイ・エム・ジェイ及び同社連結子会社ならびに、㈱デジタルスケープにおいて設備投資151百万円及びソフトウェア投資286百万円を実施しております。

また、当社において、データベース管理システム等を新たに取得したことにより、事業の種類別セグメントへの配賦不能なソフトウェア投資として717百万円が発生しております。

## 2 【主要な設備の状況】

当企業グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

該当事項はありません。

### (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車輛 運搬具	器具備品	土地 (面積㎡)	建設 仮勘定	合計	
(株)TSUTAYA	東京本社等 (東京都 渋谷区等)	フラン チャイズ 事業	事務所設 備、IT設備	273	-	696	-	-	970	711 [ 30 ]
(株)TSUTAYA STORES	SHIBUYA TSUTAYA 他88店舗	直営事業	"	2,807	0	949	-	14	3,771	471 [ 2,624 ]
ユー・ファ クトリー(株)	V100 円座店 他30店舗	"	"	193	0	64	-	1	259	64 [ 283 ]
(株)すみや	静岡本店 他39店舗	"	"	578	-	137	385 (7,735.43)	-	1,100	160 [ 411 ]
(株)レントラ ックジャ パン	東京本社等 (東京都 渋谷区等)	商品事業	事務所設 備、IT設備	184	8	234	-	-	428	165 [ 138 ]
キュー・ アックス(株)	東京本社等 (東京都 渋谷区等)	商品事業	映画館	516	-	34	314 (316.93)	-	864	5 [ 27 ]

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 上記の他ソフトウェア投下金額は、6,983百万円であります。  
 3 上記金額は帳簿価額を記載しており、連結上の未実現損益調整処理については、考慮しておりません。  
 4 従業員数の[ ]は臨時従業員数であり、年間平均人数(一日換算8時間で算定)を外書しております。  
 5 上記の他リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)TSUTAYA	東京本社他	東京都渋谷区 他	フランチャイズ 事業	F C 店舗設 備	1,191	5,119
				車輛運搬具	43	144
(株)TSUTAYA STORES	SHIBUYA TSUTAYA 他	東京都渋谷区 他	直営事業	店舗設備	43	61
(株)すみや	本店及び店舗	静岡市葵区他	直営事業	事務所設備	64	61
				店舗設備	5	19
(株)レントラ ックジャ パン	東京本社他	東京都渋谷区 他	商品事業	IT設備	15	14
				事務所設備	28	47
(株)トップ・パート ナーズ	本店	東京都港区	商品事業	IT設備	4	11
				事務所設備	22	49
(株)Tカード&マー ケティング	本店	東京都渋谷区	カード関連事業	IT設備	0	27
				事務所設備	2	40
(株)アイ・エム・ ジェイ	本店	東京都品川区	マーケティング ・ソリューション 事業	事務所設備	84	148
デジタルハリウ ッド(株)	本店	東京都渋谷区	マーケティング ・ソリューション 事業	IT設備	4	75
				事務所設備	168	542

### (3) 在外子会社

主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当企業グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、主に借入金及び自己資金で充当する予定であります。その他については、それぞれ適切な手段を選択することとし、現在で確定しているものはありません。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

#### (1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	着手予定	完了予定	完成後の 増加能力
(株)TSUTAYA STORES	愛媛県伊予郡他8店舗	直営事業	店舗設備	541	-	借入金	平成20年2月	平成20年7月	新規出店9店舗
ユー・ファクトリー(株)	香川県木田郡	直営事業	店舗設備	26	-	借入金	平成20年3月	平成20年4月	新規出店1店舗
(株)ヴァージン・メガストアーズ・ジャパン	東京都大田区	直営事業	店舗設備	24	1	借入金	平成20年2月	平成20年4月	新規出店1店舗
(株)TSUTAYA BB	東京都渋谷区	インターネット関連事業	IT設備	29	-	借入金	平成20年4月	平成20年6月	-
(株)Tカード & マーケティング	東京都渋谷区	カード関連事業	IT設備	350	-	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	-
(株)レントラックジャパン	東京都渋谷区他	商品事業	商品処理設備及びIT設備	370	-	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	-
(株)トップ・パートナーズ	東京都渋谷区	商品事業	社屋移転	341	-	借入金	平成20年4月	平成20年8月	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他にソフトウェア投資金額として、5,865百万円を平成20年4月から平成21年3月までに計画しております。

#### (2) 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	着手予定	完了予定	完成後の 増加能力
(株)Tカード & マーケティング	東京都渋谷区	カード関連事業	IT設備	210	-	自己資金	平成20年9月	平成21年1月	-
(株)ツタヤオンライン	東京都渋谷区	インターネット関連事業	IT設備	249	-	自己資金	平成20年4月	平成21年2月	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 売却

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	売却の予定年月	売却による減少能力
(株)TSUTAYA STORES	東京都町田市他1店舗	直営事業	店舗設備	79	平成20年4月	直営店2店舗を加盟企業へ売却

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (4) 除却

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却の予定年月	除却による減少能力
-------------	-----	--------------------	-------	---------------	---------	-----------

株すみや	静岡県駿東郡 他 1 店舗	直営事業	店舗改装及び移 転予定	68	平成21年 2 月	-
------	------------------	------	----------------	----	-----------	---

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	757,362,240
計	757,362,240

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所 名 又は登録認可金融商 品 取引業協会名	内容
普通株式	192,818,160	192,818,160	東京証券取引所 市場第一部	
計	192,818,160	192,818,160		

(注) 提出日現在発行数には、平成20年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

[ 新株予約権 ]

平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,188	2,188
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	656,400	656,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	465	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成26年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 465 資本組入額 233	同左
新株予約権の行使の条件	当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または社員であることを要する。その他、細目については、本総会決議および今後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 . 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により、払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

2 . 平成18年3月8日開催の当社取締役会決議に基づき、平成18年4月1日をもって普通株式1株を3株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

株主総会の特別決議日(平成17年6月23日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,540	4,540
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,362,000	1,362,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	805	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成27年6月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 805 資本組入額 403	同左
新株予約権の行使の条件	当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または社員であることを要する。その他、細目については、本総会決議および今後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により、払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

2. 平成18年3月8日開催の当社取締役会決議に基づき、平成18年4月1日をもって普通株式1株を3株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

株主総会の特別決議日(平成17年6月23日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	170	170
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	51,000	51,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年6月24日 至平成37年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間に限り本新株予約権を行使できる。但し平成32年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成32年7月1日から平成37年6月30日まで、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間に限り、本新株予約権を行使できる。その他、細目については、本総会決議および今後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 平成18年3月8日開催の当社取締役会決議に基づき、平成18年4月1日をもって普通株式1株を3株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」が調整されております。

株主総会の特別決議日(平成18年1月20日)		
平成18年3月1日付の株式会社レントラックジャパンとの株式交換に際して、完全子会社となる株式会社レントラックジャパンの取締役、監査役並びに従業員に対し付与された新株予約権に係る義務を承継することを、平成18年1月20日の臨時株主総会において決議されたものであります。		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	225	225
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	162,000	162,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	196	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年3月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 196 資本組入額 98	同左
新株予約権の行使の条件	当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。その他、細目については、本総会決議および今後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により、払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

2. 平成18年3月8日開催の当社取締役会決議に基づき、平成18年4月1日をもって普通株式1株を3株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

株主総会の特別決議日(平成18年1月20日)		
平成18年3月1日付の株式会社レントラックジャパンとの株式交換に際して、完全子会社となる株式会社レントラックジャパンの取締役、監査役並びに従業員に対し付与された新株予約権に係る義務を承継することを、平成18年1月20日の臨時株主総会において決議されたものであります。		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,390	1,390
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	500,400	500,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	513	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 513 資本組入額 257	同左
新株予約権の行使の条件	当社および当社子会社の取締役、監査役並びに従業員であることを要する。その他、細目については、本総会決議および今後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により、払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

2. 平成18年3月8日開催の当社取締役会決議に基づき、平成18年4月1日をもって普通株式1株を3株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

株主総会の特別決議日(平成18年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	200	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000	20,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年6月29日 至平成38年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間に限り本新株予約権を行使できる。但し平成33年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成33年7月1日から平成38年6月30日まで、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間に限り、本新株予約権を行使できる。その他、細目については、本総会決議および今後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

株主総会の特別決議日(平成18年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	10,965	10,915
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,096,500	1,091,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,348	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成28年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,348 資本組入額 674	同左
新株予約権の行使の条件	当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または社員であることを要する。その他、細目については、本総会決議および今後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により、払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

取締役会の決議日(平成19年7月19日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	12,095	12,040
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,209,500	1,204,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	506	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年8月1日 至平成29年7月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,348 資本組入額 674	同左
新株予約権の行使の条件	当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または社員であることを要する。その他、細目については、本取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により、払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年6月20日 (注)1	22,131,760	44,233,420		2,486		3,351
平成15年7月31日 (注)2	4,000,000	48,233,420	1,924	4,410	1,919	5,270
平成15年8月27日 (注)3	421,000	48,654,420	202	4,612	201	5,472
平成15年4月1日 ～ 平成16年3月31日 (注)4	460,100	49,114,520	208	4,820	208	5,680
平成16年4月1日 ～ 平成17年3月31日 (注)5	1,327,000	50,441,520	563	5,384	563	6,243
平成17年11月25日 (注)6	3,000,000	53,441,520	5,265	10,649	5,265	11,508
平成18年3月1日 (注)7	8,078,400	61,519,920		10,649	4,499	16,007
平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日 (注)8	1,593,600	63,113,520	1,033	11,683	1,033	17,041
平成18年4月1日 (注)9	126,227,040	189,340,560		11,683		17,041
平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日 (注)10	2,742,300	192,082,860	648	12,332	647	17,688
平成19年7月31日 (注)11					15,000	2,785
平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日 (注)12	735,300	192,818,160	125	12,458	125	2,813

- (注) 1 株式分割  
分割比率 1 : 2
- 2 有償一般募集(ブックビルディング方式による公募増資)  
発行価格 960.75円  
資本組入額 481円
- 3 第三者割当  
発行価格 960.75円  
資本組入額 481円
- 4 新株引受権の権利行使
- 5 新株引受権及び新株予約権の行使
- 6 第三者割当  
発行価格 3,510円  
資本組入額 1,755円
- 7 株式交換  
交換先 株式会社レントラックジャパン  
交換比率 1 : 0.3
- 8 新株引受権及び新株予約権の行使
- 9 株式分割  
分割比率 1 : 3
- 10 新株予約権の行使
- 11 資本準備金の取崩
- 12 新株予約権の行使



## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	30	201	118	23	27,085	27,495	-
所有株式数(単元)	-	431,339	4,107	468,143	190,292	379	832,909	1,927,169	101,260
所有株式数の割合(%)	-	22.39	0.21	24.29	9.87	0.02	43.22	100.00	-

(注) 1 自己株式437,677株は、「個人その他」に4,376単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。  
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式422単元が含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
増田宗昭	大阪府枚方市	46,360	24.04
マスダアンドパートナーズ株式会社	大阪府枚方市桜町9-1	33,338	17.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	15,399	7.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,528	7.53
日本出版販売株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目3	4,532	2.35
株式会社角川グループホールディングス	東京都千代田区富士見2丁目13-3	3,382	1.75
TSUTAYA加盟店持株会	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー21階	2,789	1.45
ザバンクオブニューヨーク ジャスディック トリー ティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 裁業務室)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,354	1.22
ドイチェバンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリ ティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー)	2,015	1.05
カルチュアコンビニエンスク ラブ従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー21階	1,918	1.00
計		126,620	65.67

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	15,399千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	14,528千株

- 2 住友信託銀行株式会社から平成20年3月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成20年6月16日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	住友信託銀行株式会社
保有株式数	10,007,300株
株式保有割合	5.19%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 437,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 192,279,300	1,922,793	
単元未満株式	普通株式 101,260		
発行済株式総数	192,818,160		
総株主の議決権		1,922,793	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が42,200株(議決権422個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カルチュア・コンビニエ ンス・クラブ株式会社	大阪市北区梅田2丁目 5番25号	437,600		437,600	0.23
計		437,600		437,600	0.23

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20、旧商法第280条ノ21の規定並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を付与する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成16年6月24日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月24日定時株主総会終結時に在任する当社及び当社関係会社の取締役及び社員に対し新株予約権を付与することを、同定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役11名 関係会社取締役4名 従業員61名 関係会社従業員5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成17年6月23日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月23日定時株主総会終結時に在任する当社及び当社関係会社の取締役及び社員に対し新株予約権を付与することを、同定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数	取締役11名 関係会社取締役17名 従業員68名 関係会社従業員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成17年6月23日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月23日定時株主総会終結時に在任する当社取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を付与することを、同定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成18年1月20日臨時株主総会決議)

平成18年3月1日付の株式会社レントラックジャパンとの株式交換に際して、完全子会社となる株式会社レントラックジャパンの取締役、監査役並びに従業員に対し付与された新株予約権に係る義務を承継することを、平成18年1月20日の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年1月20日
付与対象者の区分及び人数	株式会社レントラックジャパンの取締役2名 株式会社レントラックジャパンの監査役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成18年1月20日臨時株主総会決議)

平成18年3月1日付の株式会社レントラックジャパンとの株式交換に際して、完全子会社となる株式会社レントラックジャパンの取締役、監査役並びに従業員に対し付与された新株予約権に係る義務を承継することを、平成18年1月20日の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年1月20日
付与対象者の区分及び人数	株式会社レントラックジャパンの取締役13名 株式会社レントラックジャパンの監査役1名 株式会社レントラックジャパンの従業員32名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成18年6月28日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成18年6月28日定時株主総会終結時に在任する当社取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を付与することを、同定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成18年6月28日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成18年6月28日定時株主総会終結時に在任する当社及び当社関係会社の取締役及び社員に対し新株予約権を付与することを、同定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役11名 関係会社取締役16名 従業員16名 関係会社従業員228名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成19年7月19日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年7月19日取締役会終結時に在任する当社及び当社関係会社の取締役及び社員に対し新株予約権を付与することを、同取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年7月19日
付与対象者の区分及び人数	取締役12名 関係会社取締役34名 従業員31名 関係会社従業員305名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,400	803,670
当期間における取得自己株式	140	74,760

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による処分)	30	19,730	-	-
保有自己株式数	437,677	-	437,817	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

当社は、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、各事業年度の連結業績に応じた株主の皆様への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり3円50銭(年間合計1株当たり7円)を実施いたします。前期の年間の配当額は6円であり、8年連続の増配となります。

また、当社は、剰余金の配当のほか、株主様への利益還元の一環として株主優待制度を実施しております。当社グループ会社である㈱Tカード&マーケティングが展開する「ティーポイント」を、所有株式数に応じて贈呈するものであり、株主様の利便性を高める方針であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年10月18日	672	3円50銭
平成20年5月14日	673	3円50銭

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	3,140 1,511	1,735	5,120 1,530	1,666	774
最低(円)	2,800 894	1,061	1,695 1,411	663	333

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	770	774	742	580	507	505
最低(円)	402	556	560	376	365	333

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	CEO	増田 宗昭	昭和26年1月20日 生	昭和60年9月 当社設立代表取締役社長就任 平成8年10月 当社代表取締役会長 平成11年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成12年12月 ブックオフコーポレーション株 式会社取締役就任(現任) 平成15年3月 楽天株式会社取締役就任 平成17年6月 株式会社キタムラ取締役就任(現 任) 平成17年6月 日本出版販売株式会社取締役就 任(現任) 平成18年4月 株式会社Tカード&マーケティ ング代表取締役会長就任(現任) 平成18年6月 株式会社角川グループホール ディングス取締役就任(現任) 平成20年5月 株式会社CCCライフスタイル 総合研究所代表取締役会長就任 (現任) 平成20年6月 株式会社TSUTAYA HOLDINGS取締 役就任(現任)	(注)5	46,360
取締役	COO	柴田 励司	昭和37年3月5日 生	昭和60年4月 株式会社京王プラザホテル入社 昭和62年2月 同社より在オランダ日本大使館 へ出向 平成11年3月 マーサー・ヒューマン・リソー ス・コンサルティング株式会社 (現マーサージャパン株式会社) 取締役就任 平成12年9月 同社日本法人代表取締役社長就 任 平成19年6月 株式会社CCCキャスティング 取締役就任(現任) 平成19年7月 (株)キャドセンター代表取締役社 長就任(現任) 平成20年4月 当社顧問就任 平成20年5月 株式会社CCCライフスタイル 総合研究所代表取締役社長就任 (現任) 平成20年6月 株式会社TSUTAYA HOLDINGS取締 役就任(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-
取締役	CFO 管理本部長	谷田 昌広	昭和36年3月10日 生	平成3年4月 住銀バンカーストラスト投資顧 問株式会社年金運用部長代理(株 式会社住友銀行(現株式会社三井 住友銀行)出向) 平成9年4月 住友キャピタル証券株式会社企 画部次長(同行出向) 平成11年1月 シュローダー投信投資顧問株式 会社運用部次長 平成12年6月 株式会社ツタヤオンライン取締 役就任 平成13年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社常務取締役 平成18年3月 当社取締役管理本部副本部長兼 財務担当オフィサー 平成18年7月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)5	217

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		清水 秀雄	昭和29年1月12日生	昭和61年12月 株式会社トップカルチャー設立、代表取締役社長就任(現任) 平成7年11月 有限会社ピーズ代表取締役就任(現任) 平成12年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年8月 株式会社トップブックス代表取締役社長就任(現任)	(注)5	0
取締役		松木 伸男	昭和23年10月1日生	昭和60年6月 シュロージャー・ピーティエーヴィ・パートナーズ株式会社(現株式会社MKSコンサルティング)設立、代表取締役就任(現任) 平成12年6月 当社取締役就任(現任) 平成14年7月 株式会社MKSパートナーズ設立、代表取締役社長就任(現任) 平成15年10月 福助株式会社取締役会長就任(現任) 平成17年5月 株式会社三景取締役会長就任(現任) 平成18年5月 三景ホールディングス株式会社代表取締役就任(現任) 平成19年7月 ドーワークス株式会社取締役会長就任(現任)	(注)5	240
取締役		角川 歴彦	昭和18年9月1日生	昭和41年3月 株式会社角川書店(現株式会社角川グループホールディングス)入社 昭和48年9月 同社取締役就任 平成5年10月 同社取締役社長 平成7年7月 財団法人角川文化振興財団理事長就任(現任) 平成11年4月 台湾国際角川書店股? 有限公司董事長就任(現任) 平成14年6月 株式会社角川書店(現株式会社角川グループホールディングス)代表取締役会長兼CEO 平成15年4月 株式会社角川ホールディングス(現株式会社角川グループホールディングス)代表取締役社長兼CEO 平成16年5月 日本映像振興株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成17年4月 株式会社角川ホールディングス(現株式会社角川グループホールディングス)代表取締役会長兼CEO(現任) 平成17年5月 KADOKAWA HOLDINGS U.S INC社長就任(現任) 平成17年12月 株式会社角川モバイル代表取締役会長就任(現任) 平成18年11月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		奥谷 禮子	昭和25年4月3日生	昭和49年4月 日本航空株式会社入社 昭和57年3月 株式会社ザ・オール代表取締役社長就任(現任) 昭和61年7月 株式会社ウイル代表取締役社長就任 平成12年5月 有限会社オールアンドオール代表取締役就任 平成14年5月 株式会社ローソン取締役就任(現任) 平成15年8月 日本エンタープライズ株式会社取締役就任(現任) 平成18年1月 日本郵政株式会社取締役就任(現任) 平成18年11月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	9
常勤監査役		大橋 博行	昭和11年8月23日生	平成5年6月 三井金属鉱業株式会社常勤監査役 平成10年6月 公認会計士登録 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	60
監査役		藤田 慧	昭和20年8月15日生	平成6年7月 株式会社京都銀行営業開発部参事役退職 平成6年8月 当社入社 平成7年6月 当社取締役就任 平成10年4月 当社常務取締役 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	150
監査役		礪川 正明	昭和21年3月8日生	昭和53年12月 大阪弁護士会登録 昭和55年12月 礪川正明法律事務所(現グローバル法律事務所)開設 平成9年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役		太田 洋	昭和42年10月3日生	平成5年4月 第一東京弁護士会入会 西村総合法律事務所入所 平成13年2月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成13年4月 法務省民事局付任官(同局参事官室商法改正担当) 平成15年1月 西村ときわ法律事務所(現西村あさひ法律事務所)パートナー(現任) 平成16年7月 大阪証券取引所自主規制委員会委員(現任) 平成16年8月 日本化薬株式会社社外監査役(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	-
計						47,036

(注) 1 取締役 清水秀雄、松木伸男、角川歴彦および奥谷禮子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 大橋博行、礪川正明及び太田洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成17年6月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

4 平成19年6月20日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

5 平成20年6月20日開催の定時株主総会終結の時から1年間。

6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、氏名、職名は以下のとおりであります。

氏名	職名
釜田 雅彦	執行役員(CIO)
藤本 真佐	執行役員(CSO)

味村隆司	執行役員（グループ法務管掌）
高橋誉則	執行役員（社長室長）

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社が健全で持続的な成長を確保するためには、社会に良質な企画と生活提案を提供することによって社会的信頼を得るとともに、経営のプラットフォームであるコーポレート・ガバナンスを適切かつ有効に機能させることが不可欠であると考えております。当社は、グローバルスタンダードに基づく公正で透明な経営の実現のために、具体的には、以下の施策を実施しております。

### (1) 企業統治に関する事項

#### 取締役会

当社は、適正かつ活発な議論に基づき意思決定がなされる体制とすべく、平成20年4月1日現在、取締役11名(社内取締役7名、社外取締役4名)の体制で、少なくとも月に1回開催しております。

社外取締役は、業務執行、経営判断について活発な議論を行うほか、社内取締役の報酬についての見解を取締役に答申するなど、監督機能の強化に寄与しております。

#### 監査役及び監査役会

当社は、監査役制度を採用しています。平成20年4月1日現在、社外監査役3名、社内監査役1名、計4名で構成されております。

各監査役は、取締役会に適時出席するとともに、監査役会が策定・承認した監査計画に従って、取締役の意思決定過程を含む内部統制システムの整備・運用状況並びにリスク管理体制を中心に業務活動の全般にわたり監査しております。社外監査役のうちの1名が常勤であり、取締役会のほか経営会議などの重要な会議に常時出席するほか、重要な書類の閲覧、子会社の調査などを通じた監査を行っております。各監査役は、その監査結果を少なくとも3ヶ月に1回は開催される監査役会において報告を行っております。

#### 会計監査人

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を担う会計監査人として、三優監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場からの監査を受けております。グループ会社においても、同監査法人による会社法、金融商品取引法及び連結決算のための監査を受けております。

#### 内部監査

内部監査機能を担う独立の部門として、「内部監査室」を設けております。社長直属の組織として、現在4名で運営しております。内部監査計画に基づき、内部統制システムの運用状況をはじめ業務執行部門の活動全般にわたり内部監査を実施し、業務の適正化及び効率化に向け具体的助言、勧告を行っております。監査結果についての社長及び執行責任者への報告も定期的に行っております。

#### 危機管理体制

リスクマネジメントの一環として、個人情報管理を含む危機管理体制の構築に努めております。緊急の場合を含む全社的な対応を決定する最終意思決定機関、全社的な危機案件の解決・処理を行う部署としてコンプライアンス統括室を設置し、危機事案に対応しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月15日付の取締役会決議により、会社法第362条5項に基づき、当社の業務の適正を確保するための内部統制システムの構築において、その基本方針を明らかにするとともに、会社法施行規則第100条の定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を定めております。

また、平成19年5月15日付の取締役会決議により、反社会的勢力との関係遮断に関する規定を設け、平成20年5月14日付の取締役会決議により規程整備の状況等を踏まえた改訂を行うなど、不断の見直しによってその改善を図り、効率的で適法な企業体制を構築、維持しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮することを可能とすることを目的とするものであります。

#### 社外取締役及び社外監査役の責任免除

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号の額の合計額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等の決定を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な剰余金還元を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

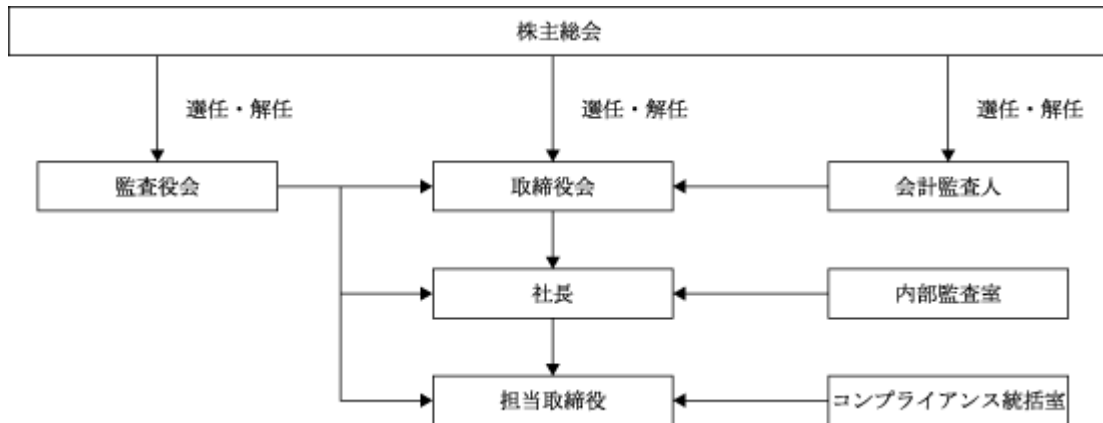
## (2) 監査役監査、内部監査、会計監査の相互連携

常勤監査役は、内部監査室と月例で会合を持っていることに加え、監査役会としても内部監査室との定期的連絡会を開催し、内部統制の運用状況を含む内部監査の方法及び結果について報告を受け、意見交換を行っております。

監査役会と会計監査人とは3ヶ月に1回の定期会合を持ち、それぞれの監査計画等について意見交換するほか、会計監査人としての財務報告に係る内部統制の運用状況を含む会計監査の方法及び結果について報告を受けております。また、常勤監査役は会計監査人の実地棚卸に立会うなどのほか、四半期ごとの監査講評を聴取するなど緊密に連携をとり、効率的な監査を実施しております。



当社のコーポレート・ガバナンスの体制の状況を模式図で示すと次のとおりであります。



(3) 社外取締役及び社外監査役と会社との関係

社外取締役及び社外監査役と会社との利害関係

社外取締役及び社外監査役と当社の間には人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

社内取締役を支払った報酬	214百万円
社外取締役を支払った報酬	30百万円
社内監査役を支払った報酬	3百万円
社外監査役を支払った報酬	21百万円
合計	270百万円

(4) 業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名 業務執行社員 久保幸年(継続監査年数2年)

業務執行社員 古藤智弘(継続監査年数7年)

所属する監査法人名 三優監査法人

監査補助者の構成 公認会計士8名、会計士補等16名、その他1名

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 87百万円

それ以外の報酬 3百万円

また、当社の経営内容を株主様並びに投資家の方々によりご理解いただくべく、迅速かつ積極的な情報公開に努めるとともに、株主様、投資家の方々とのコミュニケーションを推進するため、積極的なIR活動を行っております。その具体的な施策としまして、四半期毎の決算発表、アナリスト及びファンドマネージャーなど機関投資家に対する年4回(四半期毎)の決算説明会の開催、機関投資家への直接往訪の積極実施、当社ホームページ(<http://www.ccc.co.jp>)での決算発表会資料等の開示を行い、幅広く投資家の方々に対し情報提供を行っております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第22期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第23期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	10,155		6,962	
2 ポイント預り預金		2,377		2,287	
3 受取手形及び営業未収 入金	3,5	20,243		21,950	
4 たな卸資産		20,290		23,557	
5 繰延税金資産		2,611		2,815	
6 その他	2	10,142		11,761	
貸倒引当金		183		877	
流動資産合計		65,639	55.6	68,456	60.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物 減価償却累計額		8,957 3,570	5,387	10,462 5,326	5,135
(2) 車輛運搬具 減価償却累計額		114 91	23	47 31	16
(3) 器具備品 減価償却累計額		6,746 3,635	3,110	7,621 4,851	2,770
(4) 土地	3		706		852
(5) 建設仮勘定			285		17
有形固定資産合計			9,513		8,792
2 無形固定資産					
(1) のれん			8,018		4,954
(2) ソフトウェア			6,698		6,017
(3) ソフトウェア仮勘 定			230		965
(4) その他			746		556
無形固定資産合計			15,694		12,493
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		11,448		6,236
(2) 長期貸付金			753		631
(3) 敷金保証金			9,095		9,159
(4) 金銭信託			2,409		4,421
(5) 繰延税金資産			1,701		2,469
(6) その他	3		2,255		1,802
貸倒引当金			439		461
投資その他の資産合 計			27,223		24,260
固定資産合計			52,431		45,546
			44.4		40.0

資産合計			118,070	100.0	114,002	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金	3	22,814		21,129	
2 一年以内償還予定社債		2,302		190	
3 短期借入金	3	9,186		16,059	
4 一年以内返済予定長期 借入金	3	4,818		3,119	
5 未払金		10,228		9,658	
6 未払法人税等		3,254		3,300	
7 預り金		-		6,946	
8 賞与引当金		1,557		1,624	
9 役員賞与引当金		23		4	
10 返品調整引当金		132		102	
11 受注損失引当金		7		-	
12 ポイント引当金		376		170	
13 閉店損失引当金		399		695	
14 事業撤退損失引当金		200		-	
15 事業所移転損失引当金		86		36	
16 債務保証損失引当金		29		18	
17 その他	2	9,895		3,797	
<b>流動負債合計</b>		<b>65,313</b>	<b>55.3</b>	<b>66,853</b>	<b>58.6</b>
<b>固定負債</b>					
1 社債		1,465		1,275	
2 長期借入金	3	6,866		3,672	
3 長期未払金		113		67	
4 繰延税金負債		1,030		169	
5 退職給付引当金		679		682	
6 役員退職慰労引当金		411		405	
7 転貸損失引当金		-		14	
8 その他		2,741		2,617	
<b>固定負債合計</b>		<b>13,307</b>	<b>11.3</b>	<b>8,903</b>	<b>7.8</b>
<b>負債合計</b>		<b>78,620</b>	<b>66.6</b>	<b>75,756</b>	<b>66.4</b>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		12,332	10.5	12,458	10.9
2 資本剰余金		40,897	34.6	41,023	36.0
3 利益剰余金		22,656	19.2	21,064	18.5
4 自己株式		712	0.6	713	0.6
株主資本合計		29,861	25.3	31,703	27.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		1,218	1.0	585	0.5
2 為替換算調整勘定		2	0.0	8	0.0
評価・換算差額等合計		1,215	1.0	594	0.5
新株予約権		200	0.2	475	0.4
少数株主持分		8,172	6.9	6,662	5.9
純資産合計		39,449	33.4	38,246	33.6
負債純資産合計		118,070	100.0	114,002	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			210,615	100.0	237,730	100.0	
売上原価	1		132,858	63.1	150,088	63.1	
売上総利益			77,756	36.9	87,641	36.9	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		4,959			5,090		
2 ポイント引当金繰入 額		922			925		
3 貸倒引当金繰入額		51			809		
4 役員報酬		1,519			1,633		
5 給料手当		16,585			19,160		
6 賞与		1,137			1,403		
7 賞与引当金繰入額		1,325			1,373		
8 役員賞与引当金繰入 額		23			4		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		15			5		
10 退職給付費用		164			230		
11 法定福利費		1,867			2,168		
12 旅費交通費		1,270			1,307		
13 荷造発送費		2,101			2,751		
14 通信費		592			657		
15 水道光熱費		1,340			1,486		
16 地代家賃		7,895			8,940		
17 消耗品費		1,420			1,866		
18 賃借料		3,301			2,730		
19 支払手数料		9,269			11,186		
20 減価償却費		1,602			1,786		
21 長期前払費用償却費		63			77		
22 ソフトウェア償却費		1,937			2,064		
23 のれん償却額		518			1,062		
24 その他		3,434	63,321	30.0	3,703	72,427	30.5

営業利益		14,435	6.9		15,213	6.4
------	--	--------	-----	--	--------	-----



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		54		43	
2 受取配当金		48		48	
3 受取手数料		253		284	
4 受取割引料		149		151	
5 持分法による投資利益		161		-	
6 その他		211	879	340	869
			0.4		0.4
営業外費用					
1 支払利息		364		359	
2 株式交付費		58		4	
3 持分法による投資損失		-		491	
4 貸倒引当金繰入額		-		32	
5 その他		83	506	62	950
			0.3		0.4
経常利益			14,807		15,133
			7.0		6.4
特別利益					
1 投資有価証券売却益		206		858	
2 関係会社株式売却益		51		151	
3 株式交換益		-		22	
4 新株予約権時価評価受 入 益		52		-	
5 固定資産売却益	2	18		2	
6 店舗売却益		-		30	
7 事業譲渡益		-		28	
8 閉店損失引当金戻入益		52		-	
9 持分変動利益		696		172	
10 受取賠償金		48		31	
11 債権譲受益		1,000		-	
12 その他		20	2,147	62	1,362
			1.0		0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別損失						
1 投資有価証券売却損		31		631		
2 投資有価証券評価損		1,174		1,686		
3 関係会社株式売却損		-		10		
4 関係会社整理損失		-		8		
5 固定資産売却損	3	4		36		
6 固定資産除却損	4	589		612		
7 減損損失	5	847		3,141		
8 店舗閉店損失		73		142		
9 リース解約損		11		1,060		
10 閉店損失引当金繰入額		-		787		
11 事業撤退損失		200		397		
12 事業所移転損失		189		232		
13 転貸損失引当金繰入額		-		14		
14 持分変動損失		23		26		
15 特別退職金		-		78		
16 I T設備変更損失		-		276		
17 システム開発和解金		-		174		
18 訴訟和解金		-		53		
19 支払違約金		-		56		
20 事業再編損失		811		-		
21 開発中止損失		918		-		
22 その他		269	5,145	90	9,517	4.0
税金等調整前当期純利益			11,810		6,977	2.9
法人税、住民税及び事業税		5,864		6,142		
法人税等調整額		1,392	4,472	849	5,293	2.2
少数株主利益又は少数株主損失( )			55		1,246	0.5
当期純利益			7,281		2,931	1.2

**【連結株主資本等変動計算書】**

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高(百万円)	11,683	40,250	28,936	706	22,292
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	648	647	-	-	1,295
剰余金の配当(注)	-	-	950	-	950
役員賞与(注)	-	-	41	-	41
当期純利益	-	-	7,281	-	7,281
持分法適用関連会社の減少	-	-	9	-	9
自己株式の取得	-	-	-	7	7
自己株式の処分	-	-	0	0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	648	647	6,280	6	7,569
平成19年 3月31日残高(百万円)	12,332	40,897	22,656	712	29,861

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年 3月31日残高(百万円)	1,950	10	1,961	0	3,642	27,895
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	1,295
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	950
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	41
当期純利益	-	-	-	-	-	7,281
持分法適用関連会社の減少	-	-	-	-	-	9
自己株式の取得	-	-	-	-	-	7
自己株式の処分	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	732	12	745	199	4,530	3,984
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	732	12	745	199	4,530	11,554
平成19年 3月31日残高(百万円)	1,218	2	1,215	200	8,172	39,449

(注) 剰余金の配当のうち472百万円及び役員賞与については、前期決算の利益処分によるものであります。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高(百万円)	12,332	40,897	22,656	712	29,861
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	125	125	-	-	250
剰余金の配当	-	-	1,343	-	1,343
当期純利益	-	-	2,931	-	2,931
連結子会社の減少	-	-	0	-	0
持分法適用関連会社の減少	-	-	2	-	2
自己株式の取得	-	-	-	0	0
自己株式の処分	-	0	-	0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	125	125	1,591	0	1,841
平成20年 3月31日残高(百万円)	12,458	41,023	21,064	713	31,703

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年 3月31日残高(百万円)	1,218	2	1,215	200	8,172	39,449
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	250
剰余金の配当	-	-	-	-	-	1,343
当期純利益	-	-	-	-	-	2,931
連結子会社の減少	-	-	-	-	-	0
持分法適用関連会社の減少	-	-	-	-	-	2
自己株式の取得	-	-	-	-	-	0
自己株式の処分	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,804	5	1,810	275	1,510	3,045
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,804	5	1,810	275	1,510	1,203
平成20年 3月31日残高(百万円)	585	8	594	475	6,662	38,246

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,810	6,977
減価償却費		1,883	1,935
ソフトウェア償却費		2,230	2,466
その他無形固定資産償却費		780	603
のれん償却額		518	1,062
長期前払費用償却費		73	69
減損損失		847	3,141
貸倒引当金の増加額		27	815
賞与引当金の増加額		107	44
役員賞与引当金の増加額(は減少額)		23	16
返品調整引当金の減少額		22	30
ポイント引当金の減少額		193	205
閉店損失引当金の増加額(は減少額)		140	295
事業撤退損失引当金の増加額(は減少額)		200	200
受注損失引当金の減少額		-	7
事業所移転損失引当金の増加額(は減少額)		86	50
債務保証損失引当金の減少額		-	11
転貸損失引当金の増加額		-	14
退職給付引当金の増加額(は減少額)		7	2
役員退職慰労引当金の減少額		7	5
固定資産売却益		18	2
店舗売却損益(は純益)		-	30
固定資産売却損		4	36
固定資産除却損		558	569
株式交付費		58	4
社債発行費		20	-
投資有価証券売却益		206	858
投資有価証券売却損		31	631
関係会社株式売却益		51	151
株式交換益		-	22
投資有価証券評価損		1,174	1,686

新株予約権時価評価受入益		52	-
関係会社株式売却損		-	10
関係会社株式整理損		-	8

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
債権譲受益		1,000	-
受取利息及び受取配当金		103	92
支払利息		364	359
持分法による投資利益		161	-
持分法による投資損失		-	491
持分変動利益		696	172
持分変動損失		23	26
売上債権の増加額		1,943	1,672
たな卸資産の減少額(は増加額)		3,302	3,281
未払金の減少額		2,577	23
仕入債務の増加額(は減少額)		4,710	1,975
その他の資産の減少額(は増加額)		2,565	2,164
その他の負債の増加額		2,143	1,284
未払消費税等の増加額(は減少額)		260	481
役員賞与の支払額		45	-
小計		26,581	11,081
利息及び配当金の受取額		135	121
利息の支払額		358	372
法人税等の支払額		7,931	6,034
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,427	4,796
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入等による支出		-	318
定期預金払戻等による収入		92	-
有価証券取得による支出		1,000	-
有価証券償還による収入		1,000	-
有形固定資産取得による支出		3,233	2,402
有形固定資産売却による収入		230	805
無形固定資産取得による支出		4,229	4,019
無形固定資産売却による収入		24	37
投資その他の資産取得による支出		1,526	2,515
投資その他の資産解約等による収入		944	1,954
営業譲受による支出		-	192
投資有価証券の取得による支出		2,615	1,154
投資有価証券の売却による収入		1,114	1,612

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入（ は支出）		4,183	216
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入（ は支出）		44	90



		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
少数株主からの子会社株式の取得による 支出		1,187	146
貸付けによる支出		2,420	5,093
貸付金の回収による収入		3,865	5,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,171	5,978
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		287,345	301,749
短期借入金の返済による支出		289,371	294,854
長期借入れによる収入		5,510	34
長期借入金の返済による支出		8,850	5,106
社債の発行による収入		829	-
社債の償還による支出		451	2,302
長期未払金の返済による支出		692	452
自己株式取得による支出		7	0
自己株式売却による収入		0	0
少数株主からの払込による収入		2,616	32
株式の発行による収入		1,259	246
配当金の支払額		963	1,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,775	2,009
現金及び現金同等物換算差額		0	1
現金及び現金同等物の増減額		2,479	3,192
現金及び現金同等物の期首残高		7,251	10,145
新規連結による現金及び現金同等物の増加 高		97	-
合併による現金及び現金同等物の増加高		316	-
現金及び現金同等物の期末残高		10,145	6,952

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 67社            主要な連結子会社名            主な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況(2)」に記載しているため、省略しております。            当連結会計年度において、(株)TSUTAYA STORES大阪(株)TSUTAYA STORESに商号変更)と(株)TSUTAYA STORES東京が平成18年4月1日付で合併し、(株)TSUTAYA STORES東京が解散したこと、(株)ユニークメディア(株)IMJモバイルに商号変更)他2社の計3社が平成18年4月1日付で合併し、他2社が解散したこと、(有)演劇ぶっく社の株式を平成19年3月30日付で売却したことにより、同社が持分法適用関連会社に変更されたこと、並びに、アロワークス(株)他1社が清算終了したこと、その他1社の株式を売却したことにより、連結子会社が7社減少しております。            また、新たに(株)TSUTAYAワンダーゲー、(株)TSUTAYA BB、(株)ツタヤ・ディスカス他1社を設立したこと、(株)トップ・パートナーズ及び同社連結子会社11社、(株)すみや他3社の株式を取得したこと並びに当中間連結会計期間まで持分法適用の関連会社であった(株)エクステージ及び同社連結子会社3社に対する支配力が増したため、当連結会計年度より連結子会社としたことにより、24社増加した結果、連結子会社の数は67社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            非連結子会社はありません。            DH Institute of Media Artsは、当連結会計年度において、清算終了しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 12社            主な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況(3)」に記載しているため、省略しております。            当連結会計年度において、(株)MPD他1社の株式を取得したこと、(株)博報堂ネットプリズムを出資設立したこと並びに(有)演劇ぶっく社の株式売却により、同社が連結子会社から持分法適用関連会社に変更となったことにより、持分法適用の関連会社が4社増加いたしました。            また、株式を売却したことにより持分法適用の関連会社が2社減少したこと及び(株)MPDを存続会社とし、同社と日本ソフトサービス(株)、日本メディアリンク(株)が合併したことにより持分法適用の関連会社が2社減少したこと、(株)エクステージ及び同社連結子会社3社の支配力が強まったことにより連結子会社としたこと並びに他1社の出資割合が低下したため、持分法適用の関連会社ではなくなったことにより、持分法適用の関連会社数は9社減少し12社となりました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 59社            主要な連結子会社名            主な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況(2)」に記載しているため、省略しております。            当連結会計年度において、(株)キュービカル・エンタテインメント(C Kエンタテインメント(株)に商号変更)他連結子会社8社の計9社のうち5社が合併により解散したこと、(株)IMJネットワーク他3社の株式を売却したこと、シー・シー・シーインベストメント(株)他3社が清算終了したことにより、連結子会社が13社減少しております。            また、新たにTSUTAYA USA, Inc.他2社を設立したこと及び2社の株式を取得し、連結子会社が5社増加したことにより、連結子会社の数は59社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 14社            主な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況(3)」に記載しているため、省略しております。            当連結会計年度において、プロスタTV合同会社の出資割合が低下したため、持分法適用関連会社が1社減少しております。            また、Digital Motion Co., Ltd.他2社の株式を取得したことにより、持分法適用の関連会社数が3社増加したことにより、持分法適用関連会社の数は14社となっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 持分法非適用の関連会社数 持分法非適用の関連会社はありません。 なお、DH Institute of Media Artsは、当連結会計年度において、清算終了しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)アイ・エム・ジェイ他同社連結子会社21社、及び(株)BBBの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 連結財務諸表の作成に当たって、(株)すみや、(株)トップ・パートナーズ他同社連結子会社11社、(株)エクステージ他同社連結子会社3社、他2社につきましては、株式のみなし取得日を平成18年9月30日として連結財務諸表を作成しており、当連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、平成18年10月1日以降の損益取引及び資金取引が含まれております。 また、エンパイロセルジャパン(株)につきましては、株式のみなし取得日を平成19年3月31日として、連結財務諸表を作成しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 運用目的の金銭の信託 時価法 たな卸資産 (連結子会社) 店舗サプライ商品、リサイクル商品 総平均法に基づく原価法 販売用映像・音楽ソフト、書籍等 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 なお、一部の連結子会社におけるビデオソフトについては、個別法による原価法を採用しており、見積回収期間(13ヶ月～37ヶ月)にわたる会社所定の償却率によっております。</p>	<p>(2) 持分法非適用の関連会社数 持分法非適用の関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、IMJ Vietnam Corporationの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 同社は、当連結会計年度に決算日を9月30日から12月31日に変更したため、会計期間は9ヶ月となっております。 なお、(株)アイ・エム・ジェイ及び同社連結子会社16社ならびに(株)BBBについては、当連結会計年度において、決算日を9月30日から3月31日に変更しております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 運用目的の金銭の信託 同左 たな卸資産 (連結子会社) 店舗サプライ商品、リサイクル商品 同左 販売用映像・音楽ソフト、書籍等 同左 貯蔵品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、連結子会社の著作権については、2年の定率法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年又は5年）に基づく定額法によっております。 また、のれんについては、合理的な見積りに基づく20年以内の定額法によっております。 (会計処理の方法の変更) 従来、のれん（営業権）の償却方法については、一括償却をしておりましたが、当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日）を適用したことにより、合理的な見積りに基づき20年以内の定額法により償却する方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ52百万円少なく、税金等調整前当期純利益が404百万円多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 (会計処理の方法の変更) 平成19年度法人税法改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に規定する償却方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益ならびにセグメント情報に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産及び一部の無形固定資産のうち、償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、連結子会社の著作権については、2年の定率法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年又は5年）に基づく定額法によっております。 また、のれんについては、合理的な見積りに基づく20年以内の定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(会計処理の方法の変更) 役員賞与は、従来、利益処分により未処分利益を減少する処理を行っていましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、当連結会計年度より、発生時に費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ23百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>返品調整引当金 決算期末日以降予想される返品による損失に備えるため、主として返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 連結子会社のうち㈱アイ・エム・ジェイにおいて、受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 インターネット通販事業及び直営事業等において、販売促進を目的として通販会員及び店舗会員へ付与したポイントの将来の使用に備えるため、発生見積額を計上しております。</p> <p>閉店損失引当金 店舗の閉店に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>事業撤退損失引当金 連結子会社㈱Tカード&amp;マーケティングにおけるファイナンス事業の撤退に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>事業所移転損失引当金 一部の連結子会社における事業所の移転に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>閉店損失引当金 同左</p> <p>事業所移転損失引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p><b>債務保証損失引当金</b> 一部の連結子会社において、債務保証に係る損失に備えるため、当該保証先会社の財政状態を個別に勘案して、必要と認められる額を計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年により均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年～5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 当連結会計年度末において、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えている当該超過額83百万円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 当社及び連結子会社のうち(株)レントラックジャパン、(株)アイ・エム・ジェイ及び(株)デジタルスケープ他一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社及び一部の連結子会社において、平成16年6月及び平成17年6月ならびに平成17年12月を支給打切日として、支給打切日以降の役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p><b>債務保証損失引当金</b> 一部の連結子会社において、債務保証に係る損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年により均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年～5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 当連結会計年度末において、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えている当該超過額122百万円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 当社及び連結子会社のうち(株)レントラックジャパン、(株)アイ・エム・ジェイ及び(株)デジタルスケープ他一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社及び一部の連結子会社において、一定の支給打切日を決議し、支給打切日以降の役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p><b>転貸損失引当金</b> 一部の連結子会社における店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 市場金利等の変動により、キャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利上昇の影響をヘッジするために利用することを方針としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして一定の相関性を判定することにより判断しております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、全額当期の費用としています。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務ならびに市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)</p> <p>ヘッジ方針 為替相場変動リスク及び将来の金利上昇の影響をヘッジするために利用することを方針としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。 金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして一定の相関性を判定することにより判断しております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

連結子会社(株)レントラックジャパンの前払MG  
(メーカーに前払いした最低保証PPT分配金)の  
原価計上方法  
前払MGの原価計上方法は、実稼動に基づいて計算  
された償却額と会社所定の償却率(ビデオソフト  
と同様の償却率)に基づいて計算された償却額と  
のいずれが多い額としております。

連結子会社(株)レントラックジャパンの前払MG  
(メーカーに前払いした最低保証PPT分配金)の  
原価計上方法

同左



前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 合理的な見積もりに基づき、20年以内の均等償却を行っております。 (会計処理の方法の変更) 従来、連結調整勘定(借方)及び持分法投資差額の償却方法については、一括償却する方法を採用し、連結調整勘定(貸方)については、5年による均等償却を採用していましたが、当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用したことにより、のれんの償却については、合理的な見積もりに基づき、20年以内で均等償却する方法に変更しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益が448百万円、経常利益が495百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益は8,040百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(ポイント預り預金を除く)及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 合理的な見積もりに基づき、20年以内の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

[次へ](#)

## (会計処理の方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p><b>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</b> 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、31,077百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p><b>ストック・オプション等に関する会計基準</b> 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴い、販売費及び一般管理費に株式報酬費用199百万円を計上し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p><b>繰延資産の会計処理</b> 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度まで新株の発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p><b>(連結キャッシュ・フロー計算書)</b> 営業活動によるキャッシュ・フローの「賠償金の受取額」については、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示した「賠償金の受取額」は48百万円であります。</p>	<p><b>(連結貸借対照表)</b> 「預り金」については、前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「預り金」は5,294百万円であります。</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,080百万円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,540百万円												
2 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の会計処理 同左												
3 担保資産及び対応債務 担保に供している資産	3 担保資産及び対応債務 担保に供している資産												
定期預金 54百万円	定期預金 19百万円												
受取手形及び営業未収入金 11	対応債務												
土地 382	支払手形及び買掛金 600百万円												
投資その他の資産(その他) 18	一年以内返済予定長期借入金 9												
金													
対応債務													
支払手形及び買掛金 212百万円													
短期借入金 860													
長期借入金 44													
4 保証債務 連結会社以外の会社等のリース契約等に対して以下の債務保証をしております。	4 保証債務 連結会社以外の会社のリース契約に対して以下の債務保証をしております。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エスジェイシー他</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	(株)エスジェイシー他	68	合計	68	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エスジェイシー</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	(株)エスジェイシー	25	合計	25
保証先	金額(百万円)												
(株)エスジェイシー他	68												
合計	68												
保証先	金額(百万円)												
(株)エスジェイシー	25												
合計	25												
上記の他に、連結子会社(株)TSUTAYA STORESが金融機関及び貸主との間で締結した同社の一部の店舗の敷金3,520百万円についての代位預託契約における同社の債務を連帯して保証しております。なお、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して敷金相当額3,520百万円を同社に代わって預託しております。	上記の他に、連結子会社(株)TSUTAYA STORESが金融機関及び貸主との間で締結した同社の一部の店舗の敷金3,520百万円についての代位預託契約における同社の債務を連帯して保証しております。なお、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して敷金相当額3,520百万円を同社に代わって預託しております。												
5 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 7百万円													

[次へ](#)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																										
<p>1 引当金繰入額</p> <p>この内には、返品調整引当金戻入額28百万円及び受注損失引当金戻入額 5 百万円が含まれておりません。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589</td> </tr> </table>	器具備品	1百万円	無形固定資産(その他)	17	計	18	建物及び構築物	1百万円	車輛運搬具	0	器具備品	1	無形固定資産(その他)	0	計	4	建物及び構築物	54百万円	車輛運搬具	0	器具備品	55	ソフトウェア	287	無形固定資産(その他)	142	投資その他の資産(その他)	3	原状回復費用	46	計	589	<p>1 引当金繰入額</p> <p>この内には、返品調整引当金戻入額30百万円及び受注損失引当金戻入額 7 百万円が含まれておりません。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612</td> </tr> </table>	器具備品	1百万円	車輛運搬具	0	ソフトウェア	1	計	2	建物及び構築物	1百万円	車輛運搬具	0	器具備品	3	ソフトウェア	7	無形固定資産(その他)	0	敷金保証金	24	計	36	建物及び構築物	122百万円	車輛運搬具	0	器具備品	45	のれん	54	ソフトウェア	285	無形固定資産(その他)	46	敷金保証金	0	投資その他の資産(その他)	41	原状回復費用	15	計	612
器具備品	1百万円																																																																										
無形固定資産(その他)	17																																																																										
計	18																																																																										
建物及び構築物	1百万円																																																																										
車輛運搬具	0																																																																										
器具備品	1																																																																										
無形固定資産(その他)	0																																																																										
計	4																																																																										
建物及び構築物	54百万円																																																																										
車輛運搬具	0																																																																										
器具備品	55																																																																										
ソフトウェア	287																																																																										
無形固定資産(その他)	142																																																																										
投資その他の資産(その他)	3																																																																										
原状回復費用	46																																																																										
計	589																																																																										
器具備品	1百万円																																																																										
車輛運搬具	0																																																																										
ソフトウェア	1																																																																										
計	2																																																																										
建物及び構築物	1百万円																																																																										
車輛運搬具	0																																																																										
器具備品	3																																																																										
ソフトウェア	7																																																																										
無形固定資産(その他)	0																																																																										
敷金保証金	24																																																																										
計	36																																																																										
建物及び構築物	122百万円																																																																										
車輛運搬具	0																																																																										
器具備品	45																																																																										
のれん	54																																																																										
ソフトウェア	285																																																																										
無形固定資産(その他)	46																																																																										
敷金保証金	0																																																																										
投資その他の資産(その他)	41																																																																										
原状回復費用	15																																																																										
計	612																																																																										

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																	
5 減損損失 当連結会計年度において、主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。				5 減損損失 当連結会計年度において、主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。																	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
(株)TSUTAYA STORES TSUTAYA CM博多店 他11店舗	店舗設備	建物 器具備品等	538	当社	-	のれん	1,797														
(株)TSUTAYA STORES ホールディングス	事務所 設備	建物 器具備品	63	(株)TSUTAYA STORES TSUTAYA 琴似店 他 7 店舗	店舗設備	建物 器具備品等	235														
ユー・ ファクトリー(株) V100 徳島藍住店 他11店舗	店舗設備	建物 器具備品等	118	(株)TSUTAYA STORES ホールディングス	事務所 設備	器具備品 ソフトウェア	15														
(株)すみや すみや 静岡池田店 他23店舗	店舗設備	建物 器具備品等	125	ユー・ファクトリー (株) V100 坂出店 他 5 店舗	店舗設備	建物 器具備品等	62														
<p>当社グループは、主に各社の事業内容単位にグルーピングをしており、直営事業については、店舗毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、直営事業において採算が悪化している店舗設備等に対して、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として847百万円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.87%~7.17%で割り引いて算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>481百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>61</td> </tr> </table>				建物及び構築物	481百万円	車輛運搬具	0	器具備品	243	ソフトウェア	54	無形固定資産(その他)	0	投資その他の資産(その他)	6	リース資産	61	(株)すみや すみや 清水春日店他 7 店舗	店舗設備	建物 構築物等	33
				建物及び構築物	481百万円																
				車輛運搬具	0																
				器具備品	243																
				ソフトウェア	54																
				無形固定資産(その他)	0																
				投資その他の資産(その他)	6																
				リース資産	61																
				ドッグプラネット(株)	店舗設備	建物 ソフトウェア等	39														
				(株)トップ・マーシャル	店舗設備	建物等	3														
				(株)ジャム・ティービー	IT設備	ソフトウェア	6														
				(株)アイ・エム・ジェイ	遊休資産他	のれん ソフトウェア	169														
				(株)モバイル&ゲーム スタジオ	事業用 資産	ソフトウェア	36														
IMJ Korea Corporation	IT設備	ソフトウェア等	58																		
(株)マルチピッツ	IT設備	ソフトウェア	15																		
(株)ワークスコーポ レーション	事務所 設備他	リース資 産等	18																		
(株)デジタルスケープ	-	のれん	535																		
デジタルハリウッド (株) 横浜校他 3 校 他	学校設 備他	のれん リース資 産等	113																		

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
	<p>当社グループは、主に各社の事業内容単位にグルーピングをしており、直営事業については、店舗毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、採算が悪化している直営店舗設備等に対して、また、その他一部の連結子会社において収益性が著しく低下している資産に対して、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として3,141百万円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.12%～7.69%で割り引いて算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="810 750 1406 1064"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>2,486</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>62</td> </tr> </table>	建物及び構築物	234百万円	車輛運搬具	1	器具備品	135	土地	6	のれん	2,486	ソフトウェア	211	無形固定資産(その他)	0	投資その他の資産(その他)	2	リース資産	62
建物及び構築物	234百万円																		
車輛運搬具	1																		
器具備品	135																		
土地	6																		
のれん	2,486																		
ソフトウェア	211																		
無形固定資産(その他)	0																		
投資その他の資産(その他)	2																		
リース資産	62																		

[前へ](#) [次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	63,113	128,969	-	192,082
合計	63,113	128,969	-	192,082
自己株式				
普通株式(注)2	143	292	0	436
合計	143	292	0	436

(注) 1 発行済株式の当連結会計年度増加株式数は、新株予約権の行使によるものが2,742千株、平成18年4月1日付の普通株式1株を3株に分割したことに伴う増加が126,227千株であります。

2 自己株式の当連結会計年度増加株式数は、買取請求に応じて増加したものが5千株、平成18年4月1日付の普通株式1株を3株に分割したことに伴う増加が287千株であります。また、自己株式の当連結会計年度減少株式数は、買増請求に応じて減少したものが0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年 度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第2回株式報酬型 ストック・オブ ション	普通株式	-	-	-	-	26
	第7回ストック・ オプション(注)	普通株式	-	-	-	-	172
連結子会社	-	-	-	-	-	-	1
合計		-	-	-	-	-	200

(注) 第7回ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	472	7円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月19日 取締役会	普通株式	477	2円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(注) 平成18年4月1日付にて株式分割(普通株式1株を3株の割合で分割)を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	670	利益剰余金	3円50銭	平成19年3月31 日	平成19年6月21 日

[前へ](#) [次へ](#)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	192,082	735	-	192,818
合計	192,082	735	-	192,818
自己株式				
普通株式(注)2	436	1	0	437
合計	436	1	0	437

- (注) 1 発行済株式の当連結会計年度増加株式数は、新株予約権の行使によるものが735千株であります。  
2 自己株式の当連結会計年度増加株式数は、買取請求に応じて増加したものが1千株であります。また、自己株式の当連結会計年度減少株式数は、買増請求に応じて減少したものが0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第2回株式報酬型 ストック・オプション	普通株式	-	-	-	-	26
	第7回ストック・ オプション(注)	普通株式	-	-	-	-	402
	第8回ストック・ オプション(注)	普通株式	-	-	-	-	33
連結子会社	-	-	-	-	-	-	13
合計		-	-	-	-	-	475

(注) 第7回ストック・オプション及び第8回ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	670	3円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年10月18日 取締役会	普通株式	672	3円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	673	利益剰余金	3円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月23日

[前へ](#) [次へ](#)



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,155百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,145</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,155百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	現金及び現金同等物	10,145	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,962百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,952</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,962百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	現金及び現金同等物	6,952																												
現金及び預金勘定	10,155百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10																																								
現金及び現金同等物	10,145																																								
現金及び預金勘定	6,962百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10																																								
現金及び現金同等物	6,952																																								
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱すみや、㈱トップ・パートナーズ他14社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,817百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,111</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5,134</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,690</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,650</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,152</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,571</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,387</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,183</td> </tr> </table>	流動資産	9,817百万円	固定資産	7,111	のれん	5,134	流動負債	10,690	固定負債	3,650	少数株主持分	2,152	株式の取得価額	5,571	現金及び現金同等物	1,387	差引：株式取得による支出	4,183	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱c-block、㈱スモークを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>みなし取得日における貸付額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216</td> </tr> </table>	流動資産	414百万円	固定資産	4	のれん	12	流動負債	393	少数株主持分	12	株式の取得価額	25	現金及び現金同等物	246	みなし取得日における貸付額	5	差引：株式取得による収入	216				
流動資産	9,817百万円																																								
固定資産	7,111																																								
のれん	5,134																																								
流動負債	10,690																																								
固定負債	3,650																																								
少数株主持分	2,152																																								
株式の取得価額	5,571																																								
現金及び現金同等物	1,387																																								
差引：株式取得による支出	4,183																																								
流動資産	414百万円																																								
固定資産	4																																								
のれん	12																																								
流動負債	393																																								
少数株主持分	12																																								
株式の取得価額	25																																								
現金及び現金同等物	246																																								
みなし取得日における貸付額	5																																								
差引：株式取得による収入	216																																								
<p>3 株式の売却により新たに連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(有)演劇ぶっく社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44</td> </tr> </table>	流動資産	194百万円	固定資産	23	流動負債	124	固定負債	134	株式売却益	40	株式の売却価額	0	現金及び現金同等物	44	差引：株式売却による収入	44	<p>3 株式の売却により新たに連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により㈱IMJネットワーク他3社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>株式交換益</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>株式交換による投資有価証券取得額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td> </tr> </table>	流動資産	467百万円	固定資産	118	のれん	25	流動負債	272	固定負債	131	少数株主持分	89	株式売却益	146	株式交換益	22	株式の売却価額	286	現金及び現金同等物	176	株式交換による投資有価証券取得額	20	差引：株式売却による収入	90
流動資産	194百万円																																								
固定資産	23																																								
流動負債	124																																								
固定負債	134																																								
株式売却益	40																																								
株式の売却価額	0																																								
現金及び現金同等物	44																																								
差引：株式売却による収入	44																																								
流動資産	467百万円																																								
固定資産	118																																								
のれん	25																																								
流動負債	272																																								
固定負債	131																																								
少数株主持分	89																																								
株式売却益	146																																								
株式交換益	22																																								
株式の売却価額	286																																								
現金及び現金同等物	176																																								
株式交換による投資有価証券取得額	20																																								
差引：株式売却による収入	90																																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>4 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に㈱インターアクティブデザインと合併した㈱ビューテックラボ及び㈱I M Jモバイルと合併した㈱スウィングより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">881</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309</td> </tr> </table>	流動資産	700百万円	固定資産	180	資産合計	881	流動負債	236	固定負債	72	負債合計	309	<p>5 事業の譲受けにより増加又は減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に㈱トップ・マーシャルが映像ソフトの販売事業を譲受けた資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>事業譲受けによる支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192</td> </tr> </table>	流動資産	92百万円	固定資産	8	のれん	100	流動負債	8	事業譲受けによる支出	192
流動資産	700百万円																						
固定資産	180																						
資産合計	881																						
流動負債	236																						
固定負債	72																						
負債合計	309																						
流動資産	92百万円																						
固定資産	8																						
のれん	100																						
流動負債	8																						
事業譲受けによる支出	192																						

[前へ](#) [次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車輛 運搬具	234	180	-	54	車輛 運搬具	174	61	-	112
器具備品	5,863	3,562	119	2,181	器具備品	5,553	783	82	4,687
ソフト ウェア	298	218	-	79	ソフト ウェア	178	51	4	121
合計	6,396	3,961	119	2,315	合計	5,906	896	87	4,922
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(注) 上記(リース取引関係)の注記情報において、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定に基づき省略しておりますリース取引に係る注記情報のうち資産及び負債に係る事項は次のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車輛運搬具	66	35	-	31	64	31	-	33
器具備品	2,593	1,570	21	1,001	1,472	352	55	1,064
ソフトウェア	143	128	-	15	7	3	0	3
レンタル用商品	2,116	1,302	39	773	1,205	700	26	478
合計	4,920	3,037	60	1,821	2,749	1,087	83	1,579

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1年以内		1,163百万円	1年以内	707百万円
1年超		779	1年超	966
合計		1,942	合計	1,674

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	2,408	5,560	3,151	659	781	122
	小計	2,408	5,560	3,151	659	781	122
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	2,410	1,960	449	2,672	1,897	774
	小計	2,410	1,960	449	2,672	1,897	774
合計		4,818	7,520	2,702	3,332	2,679	652

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
2,114	206	31	1,612	858	631

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	1,846	1,887
非上場外国債券	0	-
その他	-	129

(注) その他有価証券について、前連結会計年度において1,174百万円(時価のある株式971百万円、時価のない株式203百万円)、当連結会計年度において1,686百万円(時価のある株式894百万円、時価のない株式791百万円)の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度(平成19年3月31日)

	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
その他	-	0	-	-
合計	-	0	-	-

当連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び取り組み方針 子会社は、長期借入金に係る支払利息に対する将来の金利上昇の影響をヘッジするために金利スワップ取引を利用しており、投機目的による取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、一部連結子会社においてデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)。</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利上昇の影響をヘッジするために利用することを方針としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして一定の相関性を判定することにより判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び取り組み方針 子会社は、将来の為替変動リスクを回避するために為替予約取引を利用し、長期借入金に係る支払利息に対する将来の金利上昇の影響をヘッジするために金利スワップ取引を利用しており、投機目的による取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスク及び借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、一部連結子会社においてデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 振替処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっております。 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務ならびに市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)。</p> <p>ヘッジ方針 為替相場変動リスク及び将来の金利上昇の影響をヘッジするために利用することを方針としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。 金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして一定の相関性を判定することにより判断しております。</p>

## (3) 取引に係るリスクの内容

子会社の契約している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、契約先は信用度の高い金融機関に限定されており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは極めて低いと判断しております。

## (3) 取引に係るリスクの内容

子会社の契約している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しておりますが、契約先は信用度の高い金融機関に限定されており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは極めて低いと判断しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引等の重要な契約は、取締役会の付議事項となっております。取引の実行、管理は管理本部で行われております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左
(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。	(5) その他 同左

## 2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 取引変動受取 ・固定支払	150	150	1	0	150	-	0	0
合計		150	150	1	0	150	-	0	0

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 ヘッジが適用されているデリバティブ取引は除いております。

[前へ](#) [次へ](#)



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して特別功労退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社において、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して特別功労退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社において、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	1,778	1,827
(2) 年金資産	1,048	964
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	730	862
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	221	194
(5) 未認識数理計算上の差異	87	108
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	595	560
(7) 前払年金費用	83	122
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	679	682

(注) 退職一時金制度を採用している一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、当連結会計年度において、臨時に支払う予定の割増退職金78百万円を、連結貸借対照表上「未払費用」に含めて表示しております。

## 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)
退職給付費用	164	230
(1) 勤務費用	90	165
(2) 確定拠出年金掛金	46	53
(3) 利息費用	26	37
(4) 期待運用収益(減算項目)	20	26
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	13	27
(6) 未認識数理計算上の差異償却	8	27

(注) 上記退職給付費用以外に従業員の退職に際して特別功労退職金を、前連結会計年度においては15百万円、当連結会計年度においては10百万円支払っております。

また、当連結会計年度において、連結子会社における割増退職金等を特別退職金として78百万円計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0～2.5%	2.0～2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度の翌連結会計年度より3年間(一部連結子会社においては5年)で均等償却処理することとしております。	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 199百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容。なお、平成18年3月8日開催の当社取締役会決議に基づき、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を3株に分割したことにより、ストック・オプション数を調整しております。

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	取締役13名 子会社取締役1名 従業員48名	取締役14名 子会社取締役2名 従業員61名 子会社従業員4名	取締役11名 関係会社取締役4名 従業員61名 関係会社従業員5名
ストック・オプション数	普通株式 3,912,000株	普通株式 3,603,000株	普通株式 1,500,000株
付与日	平成14年6月26日	平成15年6月26日	平成16年6月24日
権利確定条件	(注)1	(注)1	(注)1
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成18年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月23日

	第6回 ストック・オプション	第1回株式報酬型 ストック・オプション	い号 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	取締役11名 関係会社取締役17名 従業員68名 関係会社従業員15名	取締役7名	株式会社レントラック ジャパンの取締役1名
ストック・オプション数	普通株式 1,464,000株	普通株式 60,000株	普通株式 18,000株
付与日	平成17年6月23日	平成17年6月23日	平成18年1月20日
権利確定条件	(注)1	(注)2	(注)1
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成27年6月22日	自 平成17年6月24日 至 平成37年6月30日	自 平成18年3月1日 至 平成21年9月30日

	ろ号 ストック・オプション	は号 ストック・オプション	第2回株式報酬型 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	株式会社レントラック ジャパンの取締役2名 株式会社レントラック ジャパンの監査役1名	株式会社レントラック ジャパンの取締役13名 株式会社レントラック ジャパンの監査役1名 株式会社レントラック ジャパンの従業員32名	取締役3名
ストック・オプション数	普通株式 327,600株	普通株式 950,400株	普通株式 20,000株
付与日	平成18年1月20日	平成18年1月20日	平成18年6月28日
権利確定条件	(注)1	(注)1	(注)2
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成18年3月1日 至平成22年6月30日	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	自平成18年6月29日 至平成38年6月30日

	第7回 ストック・オプション	第1回(平成14年) ストック・オプション	第2回(平成16年) ストック・オプション
会社名	提出会社	(株)デジタルスケープ	(株)デジタルスケープ
付与対象者の区分及び数	取締役11名 関係会社取締役16名 従業員16名 関係会社従業員228名	株式会社デジタルスケープ の取締役4名 株式会社デジタルスケープ の従業員25名	株式会社デジタルスケープ の取締役4名 株式会社デジタルスケープ の監査役2名 株式会社デジタルスケープ の従業員75名
ストック・オプション数	普通株式 1,148,500株	株式会社デジタルスケープ の普通株式 254株	株式会社デジタルスケープ の普通株式 254株
付与日	平成18年6月28日	平成14年1月10日	平成16年3月24日
権利確定条件	(注)1	(注)3	(注)4
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成20年7月1日 至平成28年6月27日	自平成16年1月11日 至平成19年1月10日	自平成18年3月25日 至平成26年3月24日

	第3回(平成17年) ストック・オプション	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
会社名	(株)デジタルスケープ	デジタルハリウッド(株)	デジタルハリウッド(株)
付与対象者の区分及び数	株式会社デジタルスケープの取締役4名 株式会社デジタルスケープの監査役2名 株式会社デジタルスケープの従業員54名	デジタルハリウッド株式会社の取締役3名 デジタルハリウッド株式会社の従業員62名 デジタルハリウッド株式会社の子会社の従業員10名	デジタルハリウッド株式会社の取締役4名 デジタルハリウッド株式会社の監査役1名 デジタルハリウッド株式会社の従業員92名 デジタルハリウッド株式会社の子会社の従業員10名 その他2名
ストック・オプション数	株式会社デジタルスケープの普通株式 853株	デジタルハリウッド株式会社の普通株式1,079株	デジタルハリウッド株式会社の普通株式1,084株
付与日	平成17年11月18日	平成17年7月1日	平成18年4月1日
権利確定条件	(注)4	(注)5	(注)5
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成27年6月24日	自 平成20年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成23年3月31日

	第3回 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション
会社名	デジタルハリウッド(株)	(株)アイ・エム・ジェイ	(株)アイ・エム・ジェイ
付与対象者の区分及び数	デジタルハリウッド株式会社の従業員1名	株式会社アイ・エム・ジェイの取締役3名 株式会社アイ・エム・ジェイの従業員60名	株式会社アイ・エム・ジェイの取締役4名 株式会社アイ・エム・ジェイの従業員57名
ストック・オプション数	デジタルハリウッド株式会社の普通株式12株	株式会社アイ・エム・ジェイ社の普通株式7,060株	株式会社アイ・エム・ジェイ社の普通株式3,550株
付与日	平成18年5月1日	平成13年4月13日	平成13年4月13日
権利確定条件	(注)5	(注)6	(注)6
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成21年4月1日 至 平成23年3月31日	自 平成14年5月14日 至 平成22年5月13日	自 平成14年5月14日 至 平成22年5月13日

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
会社名	(株)アイ・エム・ジェイ	(株)アイ・エム・ジェイ	(株)アイ・エム・ジェイ
付与対象者の区分及び数	株式会社アイ・エム・ジェイの取締役5名 株式会社アイ・エム・ジェイの監査役2名 株式会社アイ・エム・ジェイの従業員86名 株式会社アイ・エム・ジェイの子会社の取締役6名 株式会社アイ・エム・ジェイの子会社の従業員2名	株式会社アイ・エム・ジェイの取締役5名 株式会社アイ・エム・ジェイの監査役2名 株式会社アイ・エム・ジェイの従業員65名 株式会社アイ・エム・ジェイの子会社の取締役15名	株式会社アイ・エム・ジェイの取締役6名 株式会社アイ・エム・ジェイの監査役1名 株式会社アイ・エム・ジェイの従業員95名 株式会社アイ・エム・ジェイの子会社の取締役22名
ストック・オプション数	株式会社アイ・エム・ジェイ社の普通株式9,820株	株式会社アイ・エム・ジェイ社の普通株式4,295株	株式会社アイ・エム・ジェイ社の普通株式3,953株
付与日	平成14年6月28日	平成16年3月18日	平成17年1月20日及び平成17年1月31日
権利確定条件	(注)7	(注)8	(注)8
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成16年5月11日 至平成24年5月10日	自平成17年12月26日 至平成25年12月25日	自平成18年12月23日 至平成26年12月22日

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
会社名	(株)アイ・エム・ジェイ	(株)アイ・エム・ジェイ	(株)アイ・エム・ジェイ
付与対象者の区分及び数	株式会社アイ・エム・ジェイの取締役6名 株式会社アイ・エム・ジェイの監査役4名 株式会社アイ・エム・ジェイの従業員173名 株式会社アイ・エム・ジェイの子会社の取締役27名 株式会社アイ・エム・ジェイの子会社の従業員70名 株式会社アイ・エム・ジェイの取引先2名	株式会社アイ・エム・ジェイの取締役5名 株式会社アイ・エム・ジェイの監査役2名	株式会社アイ・エム・ジェイの従業員79名 株式会社アイ・エム・ジェイの子会社の取締役17名 株式会社アイ・エム・ジェイの子会社の従業員43名 株式会社アイ・エム・ジェイの関連会社の取締役1名 株式会社アイ・エム・ジェイの取引先1名
ストック・オプション数	株式会社アイ・エム・ジェイ社の普通株式3,945株	株式会社アイ・エム・ジェイ社の普通株式610株	株式会社アイ・エム・ジェイ社の普通株式1,138株
付与日	平成18年3月6日	平成19年3月15日	平成19年3月15日
権利確定条件	(注)8	(注)9	(注)8
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成19年12月22日 至平成27年12月21日	自平成21年3月1日 至平成23年12月21日	自平成21年3月1日 至平成24年2月28日

	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
会社名	(株)ベイツックシステムズ	(株)ベイツックシステムズ	(株)ベイツックシステムズ
付与対象者の区分及び数	株式会社ベイツックシステムズの取締役3名 株式会社ベイツックシステムズの監査役1名 株式会社ベイツックシステムズの従業員14名	株式会社ベイツックシステムズの取引先19名	株式会社ベイツックシステムズの取引先2名
ストック・オプション数	株式会社ベイツックシステムズの普通株式267株	株式会社ベイツックシステムズの普通株式46株	株式会社ベイツックシステムズの普通株式556株
付与日	平成15年4月16日	平成15年4月16日	平成15年4月16日
権利確定条件	(注)10	(注)10	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成18年2月1日 至平成25年1月31日	自平成18年2月1日 至平成25年1月31日	自平成15年4月16日 至平成25年1月31日

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
会社名	(株)IMJモバイル	(株)IMJモバイル	(株)IMJモバイル
付与対象者の区分及び数	株式会社IMJモバイルの取締役3名 株式会社IMJモバイルの監査役1名 その他2名	株式会社IMJモバイルの取締役4名 株式会社IMJモバイルの監査役1名 その他7名	株式会社IMJモバイルの取締役5名 株式会社IMJモバイルの従業員65名 株式会社IMJモバイルの子会社の取締役8名 株式会社IMJモバイルの子会社の従業員63名
ストック・オプション数	株式会社IMJモバイルの普通株式4,000株	株式会社IMJモバイルの普通株式2,600株	株式会社IMJモバイルの普通株式1,488株
付与日	平成12年8月21日	平成13年2月20日	平成18年4月27日
権利確定条件	定めておりません。	定めておりません。	(注)11
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成12年8月22日 至平成19年8月31日	自平成13年2月21日 至平成20年12月31日	自平成20年2月25日 至平成28年2月24日

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
会社名	(株)ビート	(株)ビート	(株)ビート
付与対象者の区分及び数	株式会社ビートの取締役 3名	株式会社I M Jモバイル	株式会社I M Jモバイル
ストック・オプション数	株式会社ビートの普通株 式160株	株式会社ビートの普通株 式70株	株式会社ビートの普通株 式300株
付与日	平成16年9月20日	平成16年12月13日	平成17年10月25日
権利確定条件	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成16年10月1日 至平成20年9月30日	自平成16年12月20日 至平成18年12月20日	自平成17年10月25日 至平成19年10月25日

- (注) 1 各付与日以降、各権利行使期間開始日まで継続して勤務しており、提出会社又は提出会社の関係会社の取締役、監査役、顧問又は社員であること。
- 2 提出会社の取締役の地位を喪失した時。
- 3 (株)デジタルスケープの取締役又は従業員であること。
- 4 (株)デジタルスケープの取締役、監査役又は従業員であること。
- 5 デジタルハリウッド(株)の取締役、監査役、従業員、デジタルハリウッド(株)の子会社取締役、デジタルハリウッド(株)の子会社従業員であること。
- 6 (株)アイ・エム・ジェイの取締役又は従業員であること。
- 7 (株)アイ・エム・ジェイ及び(株)アイ・エム・ジェイの子会社の取締役、監査役又は従業員であること。
- 8 (株)アイ・エム・ジェイ並びに(株)アイ・エム・ジェイの子会社若しくは(株)アイ・エム・ジェイ関連会社等資本関係のある会社の取締役、監査役若しくは従業員又は顧問であること。
- 9 (株)アイ・エム・ジェイの取締役又は監査役であること。
- 10 (株)ベイツシステムズ若しくは(株)ベイツシステムズ子会社の取締役若しくは従業員であること。
- 11 (株)I M Jモバイル若しくは(株)I M Jモバイル子会社及び関連会社等資本関係のある会社の取締役若しくは従業員、又は顧問であること。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成18年3月8日開催の当社取締役会決議に基づき、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を3株に分割したことにより、すべての株式数を調整しております。

ストック・オプションの数

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	1,317,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	1,317,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,039,800	1,222,200	-
権利確定	-	-	1,317,000
権利行使	1,002,600	698,100	520,200
失効	37,200	-	6,000
未行使残	-	524,100	790,800

	第6回 ストック・オプション	第1回株式報酬型 ストック・オプション	い号 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	1,464,000	54,000	-
付与	-	-	-
失効	78,000	-	-
権利確定	-	3,000	-
未確定残	1,386,000	51,000	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	18,000
権利確定	-	3,000	-
権利行使	-	3,000	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	18,000

	ろ号 ストック・オプション	は号 ストック・オプション	第2回株式報酬型 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	950,400	-
付与	-	-	20,000
失効	-	-	-
権利確定	-	950,400	-
未確定残	-	-	20,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	327,600	-	-
権利確定	-	950,400	-
権利行使	115,200	403,200	-
失効	-	-	-
未行使残	212,400	547,200	-

	第7回 ストック・オプション	第1回(平成14年) ストック・オプション	第2回(平成16年) ストック・オプション
会社名	提出会社	(株)デジタルスケープ	(株)デジタルスケープ
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	1,148,500	-	-
失効	23,000	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	1,125,500	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	544	657
権利確定	-	-	-
権利行使	-	538	126
失効	-	6	-
未行使残	-	-	531

	第3回(平成17年) ストック・オプション	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
会社名	(株)デジタルスケープ	デジタルハリウッド(株)	デジタルハリウッド(株)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	823	1,006	-
付与	-	-	1,084
失効	8	122	88
権利確定	-	-	-
未確定残	815	884	996
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

	第3回 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション
会社名	デジタルハリウッド(株)	(株)アイ・エム・ジェイ	(株)アイ・エム・ジェイ
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	12	-	-
失効	12	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	1,795	1,845
権利確定	-	-	-
権利行使	-	765	135
失効	-	100	-
未行使残	-	930	1,710

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
会社名	(株)アイ・エム・ジェイ	(株)アイ・エム・ジェイ	(株)アイ・エム・ジェイ
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	3,818
付与	-	-	-
失効	-	-	12
権利確定	-	-	3,806
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	7,050	3,755	-
権利確定	-	-	3,806
権利行使	1,105	375	-
失効	495	125	387
未行使残	5,450	3,255	3,419

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
会社名	(株)アイ・エム・ジェイ	(株)アイ・エム・ジェイ	(株)アイ・エム・ジェイ
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	3,945	610	1,138
失効	393	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	3,552	610	1,138
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
会社名	(株)バイテックシステムズ	(株)バイテックシステムズ	(株)バイテックシステムズ
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	147	23	556
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	147	23	556

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
会社名	(株)IMJモバイル	(株)IMJモバイル	(株)IMJモバイル
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	1,488
失効	-	-	164
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	1,324
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	2,600	1,400	-
権利確定	-	-	-
権利行使	100	200	-
失効	-	-	-
未行使残	2,500	1,200	-

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
会社名	(株)ビート	(株)ビート	(株)ビート
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	160	70	300
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	70	-
未行使残	160	-	300

## 単価情報

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格 (円)	596	325	465
行使時平均株価 (円)	1,332	1,139	1,210
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	第6回 ストック・オプション	第1回株式報酬型 ストック・オプション	い号 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格 (円)	805	1	136
行使時平均株価 (円)	-	1,552	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	ろ号 ストック・オプション	は号 ストック・オプション	第2回株式報酬型 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格 (円)	196	513	1
行使時平均株価 (円)	1,165	1,150	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	1,313

	第7回 ストック・オプション	第1回(平成14年) ストック・オプション	第2回(平成16年) ストック・オプション
会社名	提出会社	(株)デジタルスケープ	(株)デジタルスケープ
権利行使価格 (円)	1,348	73,334	73,334
行使時平均株価 (円)	-	125,557	207,436
公正な評価単価(付与日) (円)	500.8	-	-

	第3回(平成17年) ストック・オプション	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
会社名	(株)デジタルスケープ	デジタルハリウッド(株)	デジタルハリウッド(株)
権利行使価格 (円)	278,000	30,000	60,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	第3回 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション
会社名	デジタルハリウッド(株)	(株)アイ・エム・ジェイ	(株)アイ・エム・ジェイ
権利行使価格 (円)	60,000	12,500	30,000
行使時平均株価 (円)	-	122,500	122,850
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
会社名	(株)アイ・エム・ジェイ	(株)アイ・エム・ジェイ	(株)アイ・エム・ジェイ
権利行使価格 (円)	47,145	34,600	127,000
行使時平均株価 (円)	152,450	136,340	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-





	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
会社名	(株)アイ・エム・ジェイ	(株)アイ・エム・ジェイ	(株)アイ・エム・ジェイ
権利行使価格 (円)	188,181	89,201	89,201
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	29,540	29,690

	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
会社名	(株)ベイツシステムズ	(株)ベイツシステムズ	(株)ベイツシステムズ
権利行使価格 (円)	120,000	120,000	118,800
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
会社名	(株)I M J モバイル	(株)I M J モバイル	(株)I M J モバイル
権利行使価格 (円)	5,000	15,000	66,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
会社名	(株)ビート	(株)ビート	(株)ビート
権利行使価格 (円)	50,000	125,000	100,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

### 3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(提出会社)

#### (1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

#### (2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性

第2回株式報酬型ストック・オプションの株価変動性 50.00%

株式報酬型ストック・オプションについては、権利確定条件である取締役の地位を喪失するまでの期間を合理的に見積もることが困難であるため、取締役任期である1年間を計測期間として算定

第7回ストック・オプションの株価変動性 40.00%

第7回ストック・オプションについては、平成18年6月30日を直近日とする過去2年から6年を計測期間として算定

予想残存期間

第2回株式報酬型ストック・オプションの予想残存期間 1年

株式報酬型ストック・オプションについては、取締役の将来的な在任期間を合理的に見積もることが困難であるため、取締役の任期である1年を予想残存期間として算定

第7回ストック・オプションの予想残存期間 6年

第7回ストック・オプションについては、付与日から行使可能期間の中間日までの期間を予想残存期間として算定

予想配当 5円/株

平成19年3月期の1株当たり配当の見込額で算定

無リスク利率

無リスク利率については、上記記載の各ストック・オプションの予想残存期間に対応する日本国債利回り

第2回株式報酬型ストック・オプションの無リスク利率 0.5402%

株式報酬型ストック・オプションについては、過去1ヶ月間の残存1年の国債利回りで算定

第7回ストック・オプションの無リスク利率 1.5616%

第7回ストック・オプションについては、過去1ヶ月間の残存6年の国債利回りで算定

(連結子会社)

デジタルハリウッド(株)において、平成18年5月1日に付与した第3回ストック・オプションについて、同社は未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお本源的価値は以下のとおりであります。

1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

純資産価値によるDCF法による評価額(平均値) 58,265円

新株予約権の行使価格 60,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使価格以下となっているため、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

### 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

第2回株式報酬型ストック・オプションの権利確定数 200個

株式報酬型ストック・オプションについては、退職により権利確定するため、いったん権利付与された後は権利不確定の要素がないと考えられることから失効割合の見積もりを0%として算定

第7回ストック・オプションの権利確定数 9,188個

第7回ストック・オプションについては、直前に付与したストック・オプションの実績失効率を基礎に、権利不確定による失効割合に見積もりを20.0%として算定

[前へ](#) [次へ](#)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 2百万円

販売費及び一般管理費 273百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容。なお、平成18年3月8日開催の当社取締役会決議に基づき、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を3株に分割したことにより、ストック・オプション数を調整しております。

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	取締役14名 子会社取締役2名 従業員61名 子会社従業員4名	取締役11名 関係会社取締役4名 従業員61名 関係会社従業員5名	取締役11名 関係会社取締役17名 従業員68名 関係会社従業員15名
ストック・オプション数	普通株式 3,603,000株	普通株式 1,500,000株	普通株式 1,464,000株
付与日	平成15年6月26日	平成16年6月24日	平成17年6月23日
権利確定条件	(注)1	(注)1	(注)1
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月23日	自 平成19年7月1日 至 平成27年6月22日

	第1回株式報酬型 ストック・オプション	い号 ストック・オプション	ろ号 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	取締役7名	株式会社レントラックジャパンの取締役1名	株式会社レントラックジャパンの取締役2名 株式会社レントラックジャパンの監査役1名
ストック・オプション数	普通株式 60,000株	普通株式 18,000株	普通株式 327,600株
付与日	平成17年6月23日	平成18年1月20日	平成18年1月20日
権利確定条件	(注)2	(注)1	(注)1
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成17年6月24日 至 平成37年6月30日	自 平成18年3月1日 至 平成21年9月30日	自 平成18年3月1日 至 平成22年6月30日

	は号 ストック・オプション	第2回株式報酬型 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	株式会社レントラックジャパンの取締役13名 株式会社レントラックジャパンの監査役1名 株式会社レントラックジャパンの従業員32名	取締役3名	取締役11名 関係会社取締役16名 従業員16名 関係会社従業員228名
ストック・オプション数	普通株式 950,400株	普通株式 20,000株	普通株式 1,148,500株
付与日	平成18年1月20日	平成18年6月28日	平成18年6月28日
権利確定条件	(注)1	(注)2	(注)1
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	自平成18年6月29日 至平成38年6月30日	自平成20年7月1日 至平成28年6月27日

	第8回 ストック・オプション	第2回(平成16年) ストック・オプション	第3回(平成17年) ストック・オプション
会社名	提出会社	(株)デジタルスケープ	(株)デジタルスケープ
付与対象者の区分及び数	取締役12名 関係会社取締役34名 従業員31名 関係会社従業員305名	株式会社デジタルスケープの取締役4名 株式会社デジタルスケープの監査役2名 株式会社デジタルスケープの従業員75名	株式会社デジタルスケープの取締役4名 株式会社デジタルスケープの監査役2名 株式会社デジタルスケープの従業員54名
ストック・オプション数	普通株式 1,241,000株	株式会社デジタルスケープの普通株式 254株	株式会社デジタルスケープの普通株式 853株
付与日	平成19年9月1日	平成16年3月24日	平成17年11月18日
権利確定条件	(注)1	(注)3	(注)3
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成21年8月1日 至平成29年7月18日	自平成18年3月25日 至平成26年3月24日	自平成19年6月25日 至平成27年6月24日

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
会社名	デジタルハリウッド(株)	デジタルハリウッド(株)	デジタルハリウッド(株)
付与対象者の区分及び数	デジタルハリウッド株式会社の取締役3名 デジタルハリウッド株式会社の従業員62名 デジタルハリウッド株式会社の子会社の従業員10名	デジタルハリウッド株式会社の取締役4名 デジタルハリウッド株式会社の監査役1名 デジタルハリウッド株式会社の従業員92名 デジタルハリウッド株式会社の子会社の従業員10名 その他2名	デジタルハリウッド株式会社の取締役4名 デジタルハリウッド株式会社の監査役1名
ストック・オプション数	デジタルハリウッド株式会社の普通株式1,079株	デジタルハリウッド株式会社の普通株式1,084株	デジタルハリウッド株式会社の普通株式170株
付与日	平成17年7月1日	平成18年4月1日	平成19年7月1日
権利確定条件	(注)4	(注)4	(注)4
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成20年7月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成23年3月31日	自平成19年7月2日 至平成21年7月1日

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション
会社名	デジタルハリウッド(株)	デジタルハリウッド(株)	(株)アイ・エム・ジェイ
付与対象者の区分及び数	デジタルハリウッド株式会社の従業員61名	デジタルハリウッド株式会社の従業員52名	株式会社アイ・エム・ジェイの取締役3名 株式会社アイ・エム・ジェイの従業員60名
ストック・オプション数	デジタルハリウッド株式会社の普通株式368株	デジタルハリウッド株式会社の普通株式316株	株式会社アイ・エム・ジェイ社の普通株式7,060株
付与日	平成19年7月1日	平成20年1月31日	平成13年4月13日
権利確定条件	(注)4	(注)4	(注)5
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成19年7月2日 至平成21年7月1日	自平成22年2月1日 至平成24年1月31日	自平成14年5月14日 至平成22年5月13日

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
会社名	(株)アイ・エム・ジェイ	(株)アイ・エム・ジェイ	(株)アイ・エム・ジェイ
付与対象者の区分及び数	株式会社アイ・エム・ジェイの取締役4名 株式会社アイ・エム・ジェイの従業員57名	株式会社アイ・エム・ジェイの取締役5名 株式会社アイ・エム・ジェイの監査役2名 株式会社アイ・エム・ジェイの従業員86名 株式会社アイ・エム・ジェイの子会社の取締役6名 株式会社アイ・エム・ジェイの子会社の従業員2名	株式会社アイ・エム・ジェイの取締役5名 株式会社アイ・エム・ジェイの監査役2名 株式会社アイ・エム・ジェイの従業員65名 株式会社アイ・エム・ジェイの子会社の取締役15名
ストック・オプション数	株式会社アイ・エム・ジェイ社の普通株式3,550株	株式会社アイ・エム・ジェイ社の普通株式9,820株	株式会社アイ・エム・ジェイ社の普通株式4,295株
付与日	平成13年4月13日	平成14年6月28日	平成16年3月18日
権利確定条件	(注)5	(注)6	(注)7
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成14年5月14日 至平成22年5月13日	自平成16年5月11日 至平成24年5月10日	自平成17年12月26日 至平成25年12月25日

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
会社名	(株)アイ・エム・ジェイ	(株)アイ・エム・ジェイ	(株)アイ・エム・ジェイ
付与対象者の区分及び数	株式会社アイ・エム・ジェイの取締役6名 株式会社アイ・エム・ジェイの監査役1名 株式会社アイ・エム・ジェイの従業員95名 株式会社アイ・エム・ジェイの子会社の取締役22名	株式会社アイ・エム・ジェイの取締役6名 株式会社アイ・エム・ジェイの監査役4名 株式会社アイ・エム・ジェイの従業員173名 株式会社アイ・エム・ジェイの子会社の取締役27名 株式会社アイ・エム・ジェイの子会社の従業員70名 株式会社アイ・エム・ジェイの取引先2名	株式会社アイ・エム・ジェイの取締役5名 株式会社アイ・エム・ジェイの監査役2名
ストック・オプション数	株式会社アイ・エム・ジェイ社の普通株式3,953株	株式会社アイ・エム・ジェイ社の普通株式3,945株	株式会社アイ・エム・ジェイ社の普通株式610株
付与日	平成17年1月20日及び 平成17年1月31日	平成18年3月6日	平成19年3月15日
権利確定条件	(注)7	(注)7	(注)8
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成18年12月23日 至平成26年12月22日	自平成19年12月22日 至平成27年12月21日	自平成21年3月1日 至平成23年12月21日

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション
会社名	(株)アイ・エム・ジェイ	(株)アイ・エム・ジェイ	(株)I M J モバイル
付与対象者の区分及び数	株式会社アイ・エム・ジェイの従業員79名 株式会社アイ・エム・ジェイの子会社の取締役17名 株式会社アイ・エム・ジェイの子会社の従業員43名 株式会社アイ・エム・ジェイの関連会社の取締役1名 株式会社アイ・エム・ジェイの取引先1名	株式会社アイ・エム・ジェイの取締役7名 株式会社アイ・エム・ジェイの監査役1名 株式会社アイ・エム・ジェイの従業員104名 株式会社アイ・エム・ジェイの子会社の取締役15名 株式会社アイ・エム・ジェイの子会社の従業員57名 株式会社アイ・エム・ジェイの取引先2名	株式会社I M J モバイルの取締役4名 株式会社I M J モバイルの監査役1名 その他7名
ストック・オプション数	株式会社アイ・エム・ジェイ社の普通株式1,138株	株式会社アイ・エム・ジェイ社の普通株式1,520株	株式会社I M J モバイルの普通株式2,600株
付与日	平成19年3月15日	平成20年2月27日	平成13年2月20日
権利確定条件	(注)7	(注)7	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成21年3月1日 至平成24年2月28日	自平成22年2月28日 至平成25年2月27日	自平成13年2月21日 至平成20年12月31日

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
会社名	(株)I M J モバイル	(株)I M J モバイル	(株)I M J モバイル
付与対象者の区分及び数	株式会社I M J モバイルの取締役5名 株式会社I M J モバイルの従業員65名 株式会社I M J モバイルの子会社の取締役8名 株式会社I M J モバイルの子会社の従業員63名	株式会社I M J モバイルの取締役2名 株式会社I M J モバイルの監査役1名 株式会社I M J モバイルの従業員101名 株式会社I M J モバイルの子会社の取締役3名 株式会社I M J モバイルの子会社の従業員19名	株式会社I M J モバイルの従業員2名
ストック・オプション数	株式会社I M J モバイルの普通株式1,488株	株式会社I M J モバイルの普通株式1,046株	株式会社I M J モバイルの普通株式25株
付与日	平成18年4月27日	平成18年11月30日 平成19年4月2日 平成19年9月6日	平成20年1月31日
権利確定条件	(注)9	(注)9	(注)9
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成20年2月25日 至平成28年2月24日	自平成20年9月8日 至平成28年9月7日	自平成22年2月1日 至平成29年12月19日

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
会社名	(株)ビート	(株)ビート
付与対象者の区分及び数	株式会社ビートの取締役 3名	株式会社IMJモバイル
ストック・オプション数	株式会社ビートの普通株式160株	株式会社ビートの普通株式300株
付与日	平成16年9月20日	平成17年10月25日
権利確定条件	定めておりません。	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成16年10月1日 至 平成20年9月30日	自 平成17年10月25日 至 平成19年10月25日

- (注) 1 各付与日以降、各権利行使期間開始日まで継続して勤務しており、提出会社又は提出会社の関係会社の取締役、監査役、顧問又は社員であること。
- 2 提出会社の取締役の地位を喪失した時。
- 3 (株)デジタルスケープの取締役、監査役又は従業員の地位であること。
- 4 デジタルハリウッド(株)の取締役、監査役、従業員、デジタルハリウッド(株)の子会社取締役、デジタルハリウッド(株)の子会社従業員であること。
- 5 (株)アイ・エム・ジェイの取締役又は従業員であること。
- 6 (株)アイ・エム・ジェイ及び(株)アイ・エム・ジェイの子会社の取締役、監査役又は従業員であること。
- 7 (株)アイ・エム・ジェイ並びに(株)アイ・エム・ジェイの子会社若しくは(株)アイ・エム・ジェイ関連会社等資本関係のある会社の取締役、監査役若しくは従業員又は顧問であること。
- 8 (株)アイ・エム・ジェイの取締役又は監査役であること。
- 9 (株)IMJモバイル若しくは(株)IMJモバイル子会社及び関連会社等資本関係のある会社の取締役若しくは従業員、又は顧問であること。
- 10 当期首において存在した(株)ベイツシステムズのストック・オプションについては、当連結会計年度において同社が子会社ではなくなったため、記載しておりません。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成18年3月8日開催の当社取締役会決議に基づき、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を3株に分割したことにより、すべての株式数を調整しております。

ストック・オプションの数

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	1,386,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	1,386,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	524,100	790,800	-
権利確定	-	-	1,386,000
権利行使	524,100	128,400	-
失効	-	6,000	24,000
未行使残	-	656,400	1,362,000

	第1回株式報酬型 ストック・オプション	い号 ストック・オプション	ろ号 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	51,000	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	51,000	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	18,000	212,400
権利確定	-	-	-
権利行使	-	18,000	46,800
失効	-	-	3,600
未行使残	-	-	162,000

	は号 ストック・オプション	第2回株式報酬型 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	20,000	1,125,500
付与	-	-	-
失効	-	-	29,000
権利確定	-	-	-
未確定残	-	20,000	1,096,500
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	547,200	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	18,000	-	-
失効	28,800	-	-
未行使残	500,400	-	-

	第8回 ストック・オプション	第2回(平成16年) ストック・オプション	第3回(平成17年) ストック・オプション
会社名	提出会社	(株)デジタルスケープ	(株)デジタルスケープ
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	815
付与	1,241,000	-	-
失効	31,500	-	1
権利確定	-	-	814
未確定残	1,209,500	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	531	-
権利確定	-	-	814
権利行使	-	6	-
失効	-	9	69
未行使残	-	516	745

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
会社名	デジタルハリウッド(株)	デジタルハリウッド(株)	デジタルハリウッド(株)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	884	996	-
付与	-	-	170
失効	266	271	-
権利確定	-	-	170
未確定残	618	725	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	170
権利行使	-	-	-
失効	-	-	30
未行使残	-	-	140

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション
会社名	デジタルハリウッド(株)	デジタルハリウッド(株)	(株)アイ・エム・ジェイ
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	368	316	-
失効	368	1	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	315	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	930
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	930

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
会社名	(株)アイ・エム・ジェイ	(株)アイ・エム・ジェイ	(株)アイ・エム・ジェイ
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,710	5,450	3,255
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	90	100
未行使残	1,710	5,360	3,155

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
会社名	(株)アイ・エム・ジェイ	(株)アイ・エム・ジェイ	(株)アイ・エム・ジェイ
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	3,552	610
付与	-	-	-
失効	-	180	-
権利確定	-	3,372	-
未確定残	-	-	610
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	3,419	-	-
権利確定	-	3,372	-
権利行使	-	-	-
失効	56	99	-
未行使残	3,363	3,273	-

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション
会社名	(株)アイ・エム・ジェイ	(株)アイ・エム・ジェイ	(株)IMJモバイル
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	1,138	-	-
付与	-	1,520	-
失効	217	5	-
権利確定	-	-	-
未確定残	921	1,515	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	2,500
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	2,440
失効	-	-	60
未行使残	-	-	-

	平成13年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
会社名	(株)IMJモバイル	(株)IMJモバイル	(株)IMJモバイル
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	1,324	-
付与	-	-	1,046
失効	-	35	138
権利確定	-	1,289	-
未確定残	-	-	908
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,200	-	-
権利確定	-	1,289	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	1,200	1,289	-

	平成19年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
会社名	(株)IMJモバイル	(株)ビート	(株)ビート
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	25	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	25	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	160	300
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	300
未行使残	-	160	-

(注) 当期首において存在した(株)ベイツシステムズのストック・オプションについては、当連結会計年度において同社が子会社ではなくなったため、記載しておりません。

単価情報

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格 (円)	325	465	805
行使時平均株価 (円)	604	657	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	第1回株式報酬型 ストック・オプション	い号 ストック・オプション	ろ号 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格 (円)	1	136	196
行使時平均株価 (円)	-	547	547
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	は号 ストック・オプション	第2回株式報酬型 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格 (円)	513	1	1,348
行使時平均株価 (円)	672	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	1,313	500.8

	第8回 ストック・オプション	第2回(平成16年) ストック・オプション	第3回(平成17年) ストック・オプション
会社名	提出会社	(株)デジタルスケープ	(株)デジタルスケープ
権利行使価格 (円)	506	73,334	278,000
行使時平均株価 (円)	-	84,600	-
公正な評価単価(付与日) (円)	87.8	-	-

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
会社名	デジタルハリウッド(株)	デジタルハリウッド(株)	デジタルハリウッド(株)
権利行使価格 (円)	30,000	60,000	60,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション
会社名	デジタルハリウッド(株)	デジタルハリウッド(株)	(株)アイ・エム・ジェイ
権利行使価格 (円)	60,000	60,000	12,500
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
会社名	(株)アイ・エム・ジェイ	(株)アイ・エム・ジェイ	(株)アイ・エム・ジェイ
権利行使価格 (円)	30,000	47,145	34,600

行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-



	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
会社名	(株)アイ・エム・ジェイ	(株)アイ・エム・ジェイ	(株)アイ・エム・ジェイ
権利行使価格 (円)	127,000	188,181	89,201
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	29,540

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション
会社名	(株)アイ・エム・ジェイ	(株)アイ・エム・ジェイ	(株)IMJモバイル
権利行使価格 (円)	89,201	33,968	15,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	29,690	18,958	-

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
会社名	(株)IMJモバイル	(株)IMJモバイル	(株)IMJモバイル
権利行使価格 (円)	66,000	66,000	66,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
会社名	(株)ビート	(株)ビート
権利行使価格 (円)	50,000	100,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

(注) 当期首において存在した(株)バイテックシステムズのストック・オプションについては、当連結会計年度において同社が子会社ではなくなったため、記載しておりません。

### 3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(提出会社)

#### (1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

#### (2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性

第9回ストック・オプションの株価変動性 45.512%

提出会社株式の過去一年分の株価を用いて算定

予想残存期間

第9回ストック・オプションの予想残存期間 1.921年

権利行使期間のうち、最終日までを残存期間としている

予想配当 7円/株（平成20年3月期の1株当たり配当の見込額で算定）

無リスク利子率

第9回ストック・オプションの無リスク利子率 1.09531%

短期金利（Libor）及び長期金利（スワップ金利）を用いて金利の期間構造を構築し、権利行使日の金利を算定

第7回ストック・オプションについては、過去1ヶ月間の残存6年の国債利回りで算定

（連結子会社）

(1)㈱アイ・エム・ジェイ

使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

使用した主な基礎数値及び見積方法

		平成19年ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	79.5%
予想残存期間	(注) 2	4.5年
予想配当	(注) 3	0円
無リスク利子率	(注) 4	0.939%

(注) 1 平成15年8月29日～平成20年2月27日の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく合理的な見積りは困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 直近の配当実績に基づき見積り配当額を0円としております。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

(2)㈱IMJモバイル 平成19年ストック・オプション

未公開企業であるため、公正な評価単価を本源的価値により算定しております。

なお、本源的価値は以下のとおりであります。

株式の評価方法及び1株当たりの評価額

純資産法による評価額 14,984円

新株予約権の行使価額 66,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使価額を下回るため、ストック・オプションの単位当たり本源的価値はゼロとなり、公正な評価単価もゼロと算定しております。

(3)デジタルハリウッド㈱ 第4, 5, 6回ストック・オプション

未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお本源的価値は以下のとおりであります。

1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

純資産価値によるDCF法による評価額（平均値） 58,265円

新株予約権の行使価格 60,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使価格以下となっているため、付与時点の単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

発行総数をもって権利確定数としております。

5 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

6 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額  
該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
貸倒引当金繰入限度超過額 153百万円	貸倒引当金繰入限度超過額 640百万円
賞与引当金損金不算入 564	賞与引当金損金不算入 662
減価償却費限度超過額 389	減価償却費限度超過額 590
のれん償却超過額 204	のれん償却超過額 152
未払事業税等損金不算入 279	未払事業税等損金不算入 314
役員退職慰労引当金 166	役員退職慰労引当金 175
退職給付引当金損金不算入 267	退職給付引当金損金不算入 304
商品評価損損金不算入 691	商品評価損損金不算入 666
投資有価証券評価損損金不算入 253	投資有価証券評価損損金不算入 673
未実現利益に係る一時差異 171	未実現利益に係る一時差異 126
前払MG償却損金不算入 556	前払MG償却損金不算入 261
ポイント引当金損金不算入 139	ポイント引当金損金不算入 68
返品調整引当金損金不算入 27	返品調整引当金損金不算入 32
閉店損失引当金損金不算入 113	閉店損失引当金損金不算入 356
繰越欠損金控除見込額 6,950	繰越欠損金 11,827
減損損失損金不算入 858	減損損失損金不算入 925
その他 320	その他有価証券評価差額金 313
繰延税金資産小計 12,108	その他 320
評価性引当額 7,668	繰延税金資産小計 18,412
繰延税金資産合計 4,440	評価性引当額 13,038
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 5,374
前払年金費用 20	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 1,137	前払年金費用 31
その他 8	その他有価証券評価差額金 208
繰延税金負債合計 1,166	その他 22
繰延税金資産の純額 3,274	繰延税金負債合計 262
	繰延税金資産の純額 5,112

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	法定実効税率
40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.6	3.7
住民税均等割額	住民税均等割額
0.3	1.5
税効果未認識当期損失に対応する税額相当額	税効果未認識当期損失に対応する税額相当額
0.7	18.6
税効果未認識繰越欠損金補填に対応する税額相当額	税効果未認識繰越欠損金補填に対応する税額相当額
2.3	2.8
持分変動損益	繰越欠損金早期消化に対応する税額相当額
2.4	13.4
持分法投資損益	過年度税効果取崩分
0.6	3.4
のれん償却額	持分法投資損益
1.6	2.9
その他	のれん償却額
0.2	19.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
37.9	1.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	75.9

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	直営事業 (百万円)	フランチャイズ事業 (百万円)	商品事業 (百万円)	インターネット関連事業 (百万円)	カード関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する	71,097	28,982	59,816	30,993	6,357	13,367	210,615	-	210,615
売上高									
(2) セグメント間の									
内部									
売上高又は振替	65	6,140	5,507	1,437	149	221	13,521	(13,521)	-
高									
計	71,163	35,122	65,324	32,430	6,507	13,588	224,136	(13,521)	210,615
営業費用	71,548	26,084	60,576	31,144	4,981	13,749	208,084	(11,904)	196,179
営業利益又は 営業損失( )	385	9,037	4,748	1,286	1,525	161	16,051	(1,616)	14,435
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	29,693	29,904	29,177	20,118	9,497	8,867	127,259	(9,189)	118,070
減価償却費	1,084	1,480	1,195	823	245	168	4,997	(49)	4,947
減損損失	792	-	-	-	-	-	792	-	792
資本的支出	1,994	2,459	811	2,090	172	392	7,921	(6)	7,914

(注) 1 事業区分は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している事業区分と同一の区分によっております。

2 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) 直営事業

「TSUTAYA」等店舗の運営

(2) フランチャイズ事業

フランチャイズ方式による「TSUTAYA」事業及びそれに伴う仕器・備品の販売等

(3) 商品事業

「TSUTAYA」加盟店、その他企業への商品販売等

(4) インターネット関連事業

インターネットを利用して「TSUTAYA」会員等に対して情報を提供する事業及びインターネット上で行う通販事業等

(5) カード関連事業

クレジットカード関連事業及びポイント管理事業等

(6) その他

上記、既存事業以外の新たな事業分野及び上記事業区分に含まれないその他の事業

(注) 当社(持株会社)及び株CCCキャスティングにつきましては消去又は全社欄に含めて記載しております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,764百万円)の主なものは、当社及び株CCCキャスティングの管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産(5,417百万円)の主なものは、当社の保有する現預金及び投資有価証券等であります。

5 会計処理の方法の変更

(1) のれんの償却方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」及び「6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項」に記載のとおり、のれん(営業権、連結調整勘定及び持分法投資差額)の償却方法につきましては当連結会計年度より、合理的な見積もりに基づき20年以内で均等償却する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「営業費用」において直営事業で238百万円、商品事業で143百万円、インターネット関連事業で56百万円、その他で65百万円増加し、カード関連事業で2百万円減少しております。

また、「資産」において直営事業で2,004百万円、商品事業で4,145百万円、インターネット関連事業で868百万円、その他で675百万円増加しております。

(2) 役員賞与引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金」に記載のとおり、役員賞与に関しては発生時に費用処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「営業費用」において商品事業で16百万円、その他で7百万円増加しております。

(3) ストック・オプション

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の方法の変更」に記載のとおり、ストック・オプションに関しては、株式報酬費用として費用処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「営業費用」においてインターネット関連事業で0百万円、その他において198百万円増加しております。

## 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	直営事業 (百万円)	フランチャイズ事業 (百万円)	商品事業 (百万円)	インター ネット関連 事業 (百万円)	カード 関連事業 (百万円)	マーケティ ング・ソ リューショ ン事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する	76,906	29,922	75,688	17,039	6,722	31,450	237,730	-	237,730
売上高									
(2) セグメント間の									
内部									
売上高又は振替	124	6,580	6,801	1,538	160	262	15,469	(15,469)	-
高									
計	77,031	36,503	82,490	18,577	6,883	31,713	253,199	(15,469)	237,730
営業費用	78,032	26,578	76,764	17,605	5,374	31,794	236,150	(13,634)	222,516
営業利益又は 営業損失( )	1,001	9,925	5,725	972	1,508	81	17,048	(1,834)	15,213
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	28,364	47,946	33,185	6,956	12,215	16,872	145,541	(31,538)	114,002
減価償却費	1,067	1,674	1,117	508	243	514	5,125	5	5,130
減損損失	1,906	-	247	-	-	986	3,141	-	3,141
資本的支出	1,832	1,610	771	561	362	450	5,588	719	6,308

(注) 1 事業区分は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している事業区分と同一の区分によっております。

2 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) 直営事業

「TSUTAYA」等店舗の運営

(2) フランチャイズ事業

フランチャイズ方式による「TSUTAYA」事業及びそれに伴う什器・備品の販売等

(3) 商品事業

「TSUTAYA」加盟店、その他企業への商品販売等

(4) インターネット関連事業

インターネットを利用して「TSUTAYA」会員等に対して情報を提供する事業及びインターネット上で行う通販事業等

(5) カード関連事業

クレジットカード関連事業及びポイント管理事業等

(6) マーケティング・ソリューション事業

主に、法人向けのソリューションサービス事業等

(注) 当社(持株会社)及び(株)CCCキャストイングにつきましては消去又は全社欄に含めて記載しております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,158百万円)の主なものは、当社及び(株)CCCキャストイングの管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産(4,385百万円)の主なものは、当社の保有する現預金及び投資有価証券等であります。

5 事業区分の変更

webサイト、モバイルおよび広告マーケティング等のクロスメディア型ソリューションサービスであるインテグレーション事業については、従来、インターネット関連事業に含めておりましたが、当連結会計年度より、マーケティング・ソリューション事業として区分掲記するとともに、従来、その他として表示しておりましたデジタルコンテンツ市場向け人材コンサルティング等のワンストップ・ソリューションサービスであるデジタルソリューション事業をマーケティング・ソリューション事業に含めて表示することといたしました。

この変更は、当連結会計年度において、今後の当社グループ事業戦略の見直しを行う中で当社グループ事業の経営管理区分が整理されたことにより、クロスメディア型ソリューションサービスのインテグレーション事業とデジタルソリューション事業をマーケティング・ソリューション事業として単一のセグメンテーションとすることで、当社グループの事業セグメントの実態を反映し、より適正なセグメント区分の表示とするために行ったものであります。

なお、当連結会計年度と同一の区分方法によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。



## 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	直営事業 (百万円)	フランチャ イズ事業 (百万円)	商品事業 (百万円)	インター ネット関連 事業 (百万円)	カード 関連事業 (百万円)	マーケティ ング・ソ リユーショ ン事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対す る	71,097	28,982	62,311	13,379	6,357	28,486	210,615	-	210,615
売上高									
(2) セグメント間の 内部	65	6,140	5,519	1,527	149	320	13,722	(13,722)	-
売上高又は振替 高									
計	71,163	35,122	67,830	14,907	6,507	28,806	224,337	(13,722)	210,615
営業費用	71,548	26,084	63,119	13,927	4,981	28,638	208,299	(12,119)	196,179
営業利益又は 営業損失( )	385	9,037	4,710	980	1,525	168	16,037	(1,602)	14,435
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	29,693	29,904	30,143	7,067	9,497	20,200	126,507	(8,436)	118,070
減価償却費	1,084	1,480	1,206	446	245	533	4,996	(48)	4,947
減損損失	792	-	-	-	-	-	792	-	792
資本的支出	1,994	2,459	825	1,283	172	1,185	7,921	(6)	7,914

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人及びその近親者)	スター・キャピタル・パートナーズ(株) (注)1	東京都渋谷区	30	経営コンサルタント業	なし	なし	なし	手数料の支払 (注)2	3	未払金	0

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 主要株主(個人)である当社代表取締役 増田宗昭の近親者が議決権の100%を所有しております。  
 2 取引条件については、当社又は当社子会社と関連を有しない他の事業者と同一の条件によっております。  
 3 当社子会社と当社関連当事者である(株)ソウ・ツーとの間において、以下の取引があります。

取引先の名称	会社等の名称	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
(株)ソウ・ツー	(株)TSUTAYA	新宿TSUTAYA店に設置の塔屋看板の賃借	15	-	-
	(株)TSUTAYA STORES	新宿TSUTAYAの店舗賃借	271	前払費用 未払金	23 1

店舗賃借取引の条件については、当社子会社と関連を有しない他の事業者と同一の条件によっております。

なお、当社及び当社子会社は、(株)ソウ・ツーとの不動産賃貸借取引を抑制する一方、例外的に株主価値の向上の観点から必要があると判断した取引については、当該取引の必要性、合理性、公平性及び客観性が確保されているかどうかを当社社外取締役で構成される特別委員会で承認を受けた上で実行する方針であります。

- 4 上記取引金額には消費税額が含まれておりませんが、期末残高については、消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人及びその近親者)	スター・キャピタル・パートナーズ(株) (注)1	東京都渋谷区	40	経営コンサルタント業	なし	なし	なし	手数料の支払 (注)2	6	未払金	0

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 主要株主(個人)である当社代表取締役 増田宗昭の近親者が議決権の100%を所有しております。  
 2 取引条件については、当社又は当社子会社と関連を有しない他の事業者と同一の条件によっております。  
 3 当社子会社と当社関連当事者である(株)ソウ・ツー及び枚方ビルディング(株)との間において、以下の取引があります。

取引先の名称	会社等の名称	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
(株)ソウ・ツー	(株)TSUTAYA	新宿TSUTAYA店に設置の塔屋看板の賃借	15	前払費用	10
	(株)TSUTAYA STORES	新宿TSUTAYAの店舗賃借	271	前払費用 未払金	24 1
枚方ビルディング(株)	(株)TSUTAYA STORES	TSUTAYA枚方駅前本店の店舗賃借	21	前払費用	2

店舗賃借取引の条件については、当社子会社と関連を有しない他の事業者と同一の条件によっております。

なお、当社及び当社子会社は、関連当事者との不動産賃貸借取引を抑制する一方、例外的に株主価値の向上の観点から必要があると判断した取引については、当該取引の必要性、合理性、公平性及び客観性が確保されているかどうかを当社社外取締役で構成される特別委員会で承認を受けた上で実行する方針であります。

- 4 上記取引金額には消費税額が含まれておりませんが、期末残高については、消費税等が含まれておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引関係)

1 企業結合の概要

結合当事企業

(株)ユニークメディア、その他2社

事業の内容

(株)ユニークメディア

携帯電話向け大手コンテンツプロバイダの開発受託業務及び企業向けのモバイルソリューション

その他2社

携帯広告のメディア企画・開発・運営と携帯アフェリエイトサービス及び携帯公式サイト  
の企画・開発・制作による共同事業の収益配分モデルを中心としたユーザビリティ、サイト制作、運用

企業結合の法的形式

(株)ユニークメディアを存続会社とする吸収合併

企業結合後の名称

(株)IMJモバイル(旧(株)ユニークメディア)

取引の概要

経営資源の集約と経営スピードの強化を同時に図ることによる収益機会の拡大を目的とし、(株)ユニークメディアを存続会社とする吸収合併を行っております。

2 実施した会計処理の概要

連結財務諸表上の会計処理

当該企業結合は、連結子会社同士の吸収合併であり、対価が吸収合併存続会社の株式のみの場合に該当するため、吸収合併存続会社に係る株主(親会社)の持分の増加額と吸収合併消滅会社に係る株主(親会社)の持分の減少額との間に生ずる差額を持分変動差額として処理しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	162円16銭	1株当たり純資産額	161円70銭
1株当たり当期純利益金額	38円17銭	1株当たり当期純利益金額	15円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37円65銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円22銭
(1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)	
・当期純利益	7,281百万円	・当期純利益	2,931百万円
・普通株主に帰属しない金額	-百万円	・普通株主に帰属しない金額	-百万円
	(-)		(-)
・普通株式に係る当期純利益	7,281百万円	・普通株式に係る当期純利益	2,931百万円
・普通株式の期中平均株式数	190,798,725株	・普通株式の期中平均株式数	192,209,296株
・当期純利益調整額	10百万円	・当期純利益調整額	-百万円
(子会社の発行する新株予約権調整額)		(子会社の発行する新株予約権調整額)	
・潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		・潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
新株予約権	2,302,980株	新株予約権	361,158株
・希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		・希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
新株予約権の数	11,255個	新株予約権の数	15,505個
なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日			年		平成年月日
(株)レントラック ジャパン	第1回無担保社 債	16.8.6	2,000 (2,000)	- (-)	-	-	-
(株)トップ・ パートナーズ	第1回無担保社 債	18.9.29	475 (50)	425 (50)	1.09	なし	23.9.22
(株)トップ・ パートナーズ	第2回無担保社 債	18.9.29	332 (35)	297 (35)	1.45	なし	23.9.22
(株)トップ・ パートナーズ	第3回無担保社 債	18.12.29	807 (85)	722 (85)	1.04	なし	23.9.30
(株)ケイ・エム・ プロデュース	第1回無担保社 債	16.11.19	100 (100)	- (-)	-	-	-
(株)ケイ・エム・ プロデュース	第2回無担保社 債	17.6.23	52 (32)	20 (20)	0.47	なし	20.6.10
合計			3,767 (2,302)	1,465 (190)	-	-	-

(注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
190	170	170	935	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,186	16,059	1.212	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,818	3,119	1.370	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,866	3,672	1.619	平成21年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	442	31	2.211	-
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	31	-	-	-
合計	21,346	22,883	-	-

(注) 1 平均利率は期末現在の利率から加重平均法によって算出しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,536	1,091	1,039	2

## (2) 【その他】

### Tsutaya (Thailand) Co., Ltd.との紛争について

提出会社は、タイ王国法人Tsutaya (Thailand) Co., Ltd.（以下「TT社」といいます）に、タイ王国においてTSUTAYAを運営する地域フランチャイズ権を付与するため、TT社との間で平成9年9月1日付にて「ライセンス契約」を、平成12年4月1日付にて追加的に「商標ライセンス契約」を締結し、同国の商標法に基づき、平成13年2月27日に同国特許庁に「商標ライセンス契約」を登録しました。しかし、TT社は平成14年8月以降ライセンス契約に基づく提出会社へのロイヤリティの支払いを為さなかったため、提出会社は、その支払いを求め平成16年3月12日付にて国際商事仲裁裁判所に仲裁を申し立てるとともに、平成16年8月9日付でライセンス契約を、平成16年9月15日付にて商標ライセンス契約を解除いたしました。

平成19年6月4日、国際商事仲裁裁判所は、TT社のロイヤリティ未払いを認定し、提出会社のライセンス契約等解除は合法であったなどとして、提出会社実質勝訴の仲裁判断（訴訟における判決に相当）を言い渡し、TT社は提出会社に約5,200万円（提出会社一部敗訴部分控除後）の損害賠償金および支払日までの年利5%の遅延利息を支払うよう命じられました。

しかしTT社はこの後も損害賠償金の支払いを行わないため、提出会社は上記仲裁判断により執行を行うため、平成19年12月4日、タイ王国の中央貿易・知的財産裁判所に「執行決定申立」を行いました。本申立については本年3月3日に第1回期日が開かれ現在同裁判所で審理中ですが、提出会社は執行決定が出次第的手段により損害賠償金の回収を図る所存であります。

また、提出会社は平成19年6月上記仲裁判断言渡し後直ちにタイ特許庁に商標ライセンス契約の登録抹消出願を行いました。同国特許庁はこの出願を仲裁でなく訴訟の判決がないと抹消できないとして却下したため、提出会社は平成20年2月19日同国特許庁に異議申立を行い、現在審理中であります。

なお、TT社は別途商標ライセンス契約の解除等によって損害を被ったとして、平成16年11月1日付にて総額約70億円の損害賠償を要求する内容の訴訟を、提出会社及び提出会社を代理して抹消申請を行ったタイ王国弁護士並びにその所属する法律事務所を相手取ってタイ王国の中央貿易・知的財産裁判所に提訴しておりますが、同裁判所は平成17年6月16日にTT社の請求の全てを棄却する判決を下しております。TT社は同年7月28日同国最高裁判所に上告して現在係属中ですが、最高裁においても提出会社の主張が認められるものと考えております。

### 提携クレジットカード会社との紛争について

提出会社の連結子会社である株式会社Tカード&マーケティングは、クレジットカード機能付会員証の発行につき、発行枚数等に応じて提携クレジットカード会社からカード発行に係る手数料等を受け取っておりますが、平成19年10月より当該提携クレジットカード会社が、いわゆるグレーゾーン金利の撤廃による収益悪化を理由として契約条件から一方的に減額した金額で手数料等を支払ってきているために、提出会社の連結子会社は、当該提携クレジットカード会社を被告として未払金の支払を求める訴訟を提起しております。本訴訟は係争中であるため、現時点で結果を予測するのは困難であります。本件による平成20年3月31日時点での未収金額は、約13億86百万円となっております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第22期 (平成19年3月31日)		第23期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>					
1 現金及び預金		2,076		38	
2 営業未収入金	1	802		486	
3 前払費用		17		19	
4 繰延税金資産		310		518	
5 短期貸付金	1	6,059		6,196	
6 一年内回収予定長期貸 付 金	1	-		2,400	
7 未収法人税等		15		50	
8 未収消費税等		52		-	
9 その他		4		0	
貸倒引当金		-		408	
流動資産合計		9,338	16.6	9,302	18.3
<b>固定資産</b>					
<b>1 有形固定資産</b>					
(1) 車輛運搬具		9		9	
減価償却累計額		6	3	7	2
(2) 器具備品		2		4	
減価償却累計額		0	1	1	2
有形固定資産合計		4	0.0	5	0.0
<b>2 無形固定資産</b>					
(1) 商標権		6		6	
(2) 意匠権		0		-	
(3) ソフトウェア		1		7	
(4) ソフトウェア仮勘定		-		706	
無形固定資産合計		7	0.0	720	1.4
<b>3 投資その他の資産</b>					
(1) 投資有価証券		1,854		1,348	
(2) 関係会社株式		31,056		28,966	
(3) 関係会社長期貸付金		14,653		9,200	
(4) 破産更生債権等		80		80	
(5) 長期前払費用		16		19	
(6) 繰延税金資産		561		1,263	
(7) その他		121		122	
貸倒引当金		1,495		87	
投資その他の資産合計		46,849	83.4	40,912	80.3
固定資産合計		46,861	83.4	41,638	81.7
資産合計		56,200	100.0	50,940	100.0



	注記 番号	第22期 (平成19年3月31日)		第23期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 短期借入金		5,500		11,600	
2 一年以内返済予定長期 借入金		3,671		2,891	
3 未払金	1	150		846	
4 未払費用		12		13	
5 未払法人税等		8		28	
6 未払消費税等		-		102	
7 預り金	1	6,672		926	
8 賞与引当金		20		46	
流動負債合計		16,034	28.5	16,455	32.3
固定負債					
1 長期借入金		6,445		3,554	
2 役員退職慰労引当金		227		227	
固定負債合計		6,673	11.9	3,782	7.4
負債合計		22,707	40.4	20,237	39.7
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		12,332	21.9	12,458	24.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		17,688		2,813	
(2) その他資本剰余金		-		14,999	
資本剰余金合計		17,688	31.5	17,813	35.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		48		115	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		1,007		266	
繰越利益剰余金		3,010		762	
利益剰余金合計		4,066	7.2	1,145	2.2
4 自己株式		712	1.2	713	1.4
株主資本合計		33,374	59.4	30,703	60.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		80	0.1	462	0.9
評価・換算差額等合 計		80	0.1	462	0.9
新株予約権		198	0.3	462	0.9
純資産合計		33,492	59.6	30,703	60.3

負債純資産合計			56,200	100.0		50,940	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	第22期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		3,426	100.0	4,011	100.0	
売上総利益			3,426	100.0	4,011	100.0	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		30		18			
2 役員報酬		229		210			
3 給料手当		171		388			
4 賞与		22		50			
5 賞与引当金繰入額		20		46			
6 株式報酬費用		198		263			
7 退職給付費用		1		2			
8 法定福利費		30		60			
9 支払手数料	1	1,166		1,168			
10 減価償却費		4		6			
11 その他		221	2,098	61.2	327	2,544	63.4
営業利益			1,328	38.8	1,467	36.6	
営業外収益							
1 受取利息	1	228		336			
2 受取配当金		24		27			
3 その他		7	260	7.6	10	373	9.3
営業外費用							
1 支払利息		190		282			
2 株式交付費		36		4			
3 貸倒引当金繰入額		1,408		408			
4 その他		4	1,639	47.9	0	695	17.3
経常利益又は 経常損失( )			50	1.5	1,145	28.6	

区分	注記 番号	第22期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第23期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		0		7	
2 貸倒引当金戻入益		175		-	
3 事業税還付金		-		43	
4 その他		17	192	-	50
			5.6		1.3
特別損失					
1 投資有価証券評価損		1		472	
2 関係会社株式評価損		9,119		2,659	
3 子会社整理損失		-		526	
4 その他		3	9,123	0	3,657
			266.2		91.2
税引前当期純損失			8,981		2,461
			262.1		61.3
法人税、住民税及び 事業税		5		25	
法人税等調整額		398	392	909	883
			11.5		22.0
当期純損失			8,588		1,577
			250.6		39.3

【株主資本等変動計算書】

第22期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	11,683	17,041	17,041	48	1,007	12,582	13,638	706	41,656
事業年度中の変動額									
新株の発行	648	647	647	-	-	-	-	-	1,295
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	950	950	-	950
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	32	32	-	32
当期純損失	-	-	-	-	-	8,588	8,588	-	8,588
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	7	7
自己株式の処分	-	-	-	-	-	0	0	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	648	647	647	-	-	9,571	9,571	6	8,282
平成19年3月31日残高(百万円)	12,332	17,688	17,688	48	1,007	3,010	4,066	712	33,374

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	328	328	-	41,985
事業年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	1,295
剰余金の配当(注)	-	-	-	950
役員賞与(注)	-	-	-	32
当期純損失	-	-	-	8,588
自己株式の取得	-	-	-	7
自己株式の処分	-	-	-	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	409	409	198	210
事業年度中の変動額合計(百万円)	409	409	198	8,492
平成19年3月31日残高(百万円)	80	80	198	33,492

(注) 剰余金の配当のうち472百万円及び役員賞与については、前期決算の利益処分によるものであります。

## 第23期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	12,332	17,688	-	17,688	48	1,007	3,010	4,066	712	33,374
事業年度中の変動額										
新株の発行	125	125	-	125	-	-	-	-	-	250
資本準備金の取崩	-	15,000	15,000	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	67	740	670	1,343	-	1,343
当期純損失	-	-	-	-	-	-	1,577	1,577	-	1,577
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	125	14,874	14,999	125	67	740	2,248	2,921	0	2,671
平成20年3月31日残高(百万円)	12,458	2,813	14,999	17,813	115	266	762	1,145	713	30,703

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	80	80	198	33,492
事業年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	250
資本準備金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	1,343
当期純損失	-	-	-	1,577
自己株式の取得	-	-	-	0
自己株式の処分	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	381	381	263	118
事業年度中の変動額合計(百万円)	381	381	263	2,789
平成20年3月31日残高(百万円)	462	462	462	30,703

## 重要な会計方針

項目	第22期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第23期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定しており ます。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法によっております。	有形固定資産 定率法によっております。 (会計方針の変更) 平成19年度法人税法改正に伴 い、当連結会計年度より平成19年 4月1日以降に取得した有形固定 資産については改正後の法人税法 に規定する償却方法に変更してお ります。 なお、この変更による営業利益、 経常利益及び税引前当期純損失に 与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得し た有形固定資産のうち、償却可能 限度額までの償却が終了している ものについては、残存価額を5年 間で均等償却しております。 なお、この変更による営業利益、 経常利益及び税引前当期純損失に 与える影響は軽微であります
3 繰延資産の処理方法	無形固定資産 定額法によっております。なお、自 社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。 株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。	無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 株式交付費 同左

項目	第22期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第23期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>当事業年度において、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えており、当該超過額0百万円を前払年金資産として長期前払費用に含めて計上しております。このため、当事業年度末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成17年6月23日を支給打切日として支給打切日以降の役員退職慰労金制度を廃止する旨、当社取締役会及び定時株主総会で決議しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>当事業年度において、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えており、当該超過額3百万円を前払年金資産として長期前払費用に含めて計上しております。このため、当事業年度末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、全額当期の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

[次へ](#)



## (会計処理の方法の変更)

第22期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第23期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p><b>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</b>            当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。            従来の資本の部の合計に相当する金額は、33,293百万円であります。            なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p><b>ストック・オプション等に関する会計基準</b>            当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これに伴い、販売費及び一般管理費に株式報酬費用198百万円を計上し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p><b>繰延資産の会計基準</b>            当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。            これにより、前事業年度まで新株の発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。            なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

## (表示方法の変更)

第22期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第23期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「旅費交通費」(当事業年度37百万円)、「地代家賃」(同37百万円)、「賃借料」(同0百万円)については、金額的及び質的重要性が低くなりましたので、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、「商標権償却」(同1百万円)、「長期前払費用償却」(同1百万円)、「ソフトウェア償却」(同0百万円)についても、金額的及び質的重要性が低くなりましたので、販売費及び一般管理費の「減価償却費」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当事業年度0百万円)は、金額が営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしております。</p>	

## (追加情報)

第22期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第23期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>持株会社への業態変更に伴う計上区分の変更</p> <p>前事業年度まで、フランチャイズ事業に関する収入の「営業収入」とそれ以外の収入の「営業収入」とそれ以外の収入の「売上高」の合計を「営業総収入」として表示しておりましたが、平成18年3月1日付の持株会社への移行を契機に、フランチャイズ事業収入が発生しなくなったことに伴い、当事業年度より「売上総利益」として表示しております。</p> <p>また、当該持株会社への移行に伴い、営業外収益に含めていた関係会社からの受取配当金について、平成18年3月1日以降は売上高に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益及び営業利益が41百万増加しております。</p>	

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

第22期 (平成19年3月31日)			第23期 (平成20年3月31日)		
1 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く)			1 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く)		
	営業未収入金	802百万円		営業未収入金	486百万円
	短期貸付金	6,059		短期貸付金	6,196
	預り金	6,650		一年内回収予定長期貸付金	2,400
				未払金	758
				預り金	917
2 保証債務			2 保証債務		
(1) 関係会社に対する債務保証			(1) 関係会社に対する債務保証		
保証内容	保証先	金額(百万円)	保証内容	保証先	金額(百万円)
取引保証	(株)TSUTAYA STORES	5,091	取引保証	(株)TSUTAYA STORES	3,018
	(株)ツタヤオンライン	184		(株)ツタヤオンライン	162
	ユー・ファクトリー(株)	137		ユー・ファクトリー(株)	86
	(株)Tカード&マーケティング	0			
合計4社		5,414	合計3社		3,267
上記の他に関係会社(株)TSUTAYA STORESと連帯して同社の一部の店舗の敷金3,520百万円について、金融機関及び貸主との間で代位預託契約を締結しており、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して敷金相当額3,520百万円を同社に代わって預託しております。			上記の他に関係会社(株)TSUTAYA STORESと連帯して同社の一部の店舗の敷金3,059百万円について、金融機関及び貸主との間で代位預託契約を締結しており、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して敷金相当額3,059百万円を同社に代わって預託しております。		

## (損益計算書関係)

第22期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
	売上高	3,426百万円	売上高	4,011百万円
	支払手数料	929	支払手数料	915
	受取利息	228	受取利息	336

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

第22期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	143	292	0	436
合計	143	292	0	436

(注) 自己株式の当事業年度増加株式数は、買取請求に応じて増加したものが5千株、平成18年4月1日付の普通株式1株を3株に分割したことに伴う増加が287千株であります。また、自己株式の当事業年度減少株式数は、買増請求によるものが0千株であります。

第23期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	436	1	0	437
合計	436	1	0	437

(注) 自己株式の当事業年度増加株式数は、買取請求に応じて増加したものが1千株であります。また、自己株式の当事業年度減少株式数は、買増請求によるものが0千株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第22期 (平成19年3月31日)			第23期 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,834	6,311	1,522	5,763	3,650	2,113
合計	7,834	6,311	1,522	5,763	3,650	2,113

(注) 関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第22期 (平成19年3月31日)	第23期 (平成20年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,313</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用(税制非適格)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,047</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">872</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">872</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	584百万円	繰越欠損金	3,313	役員退職慰労引当金	92	有価証券評価損損金不算入	22	株式報酬費用(税制非適格)	10	その他	23	繰延税金資産小計	4,047	評価性引当額	3,175	繰延税金資産合計	872	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	872	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,505</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用(税制非適格)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,113</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,782</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,781</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	181百万円	繰越欠損金	4,505	役員退職慰労引当金	92	有価証券評価損損金不算入	107	その他有価証券評価差額金	187	株式報酬費用(税制非適格)	10	その他	29	繰延税金資産小計	5,113	評価性引当額	3,330	繰延税金資産合計	1,782	その他	1	繰延税金負債合計	1	繰延税金資産の純額	1,781
貸倒引当金繰入限度超過額	584百万円																																																
繰越欠損金	3,313																																																
役員退職慰労引当金	92																																																
有価証券評価損損金不算入	22																																																
株式報酬費用(税制非適格)	10																																																
その他	23																																																
繰延税金資産小計	4,047																																																
評価性引当額	3,175																																																
繰延税金資産合計	872																																																
繰延税金負債合計	-																																																
繰延税金資産の純額	872																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	181百万円																																																
繰越欠損金	4,505																																																
役員退職慰労引当金	92																																																
有価証券評価損損金不算入	107																																																
その他有価証券評価差額金	187																																																
株式報酬費用(税制非適格)	10																																																
その他	29																																																
繰延税金資産小計	5,113																																																
評価性引当額	3,330																																																
繰延税金資産合計	1,782																																																
その他	1																																																
繰延税金負債合計	1																																																
繰延税金資産の純額	1,781																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

第22期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	173円73銭	1株当たり純資産額	157円19銭
1株当たり当期純損失金額	45円01銭	1株当たり当期純損失金額	8円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載していません。		同左	

1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第22期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	8,588	1,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額(百万円)	8,588	1,577
普通株式の期中平均株式数(株)	190,798,725	192,209,296
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権の数 15,505個 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況 1株 式等の状況 (2)新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

第22期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第23期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資 有価証券	その他 有価証券	(株)トップカルチャー
		(株)アマナ	360,000	217
		(株)ワンダーコーポレーション	1,440	164
		(株)ザ・アール	14,000	112
		(株)メディアクリエイト	476,000	52
		東京フットボールクラブ(株)	480	24
		(株)に・よん・なな・みゅーじっく	1,500	20
		カフェ・カンパニー(株)	800	20
		JFCスポーツバンガード(株)	1,017	17
		新日本石油(株)	1,000	0
		その他(34銘柄)	180,387	4
		小計	2,906,624	1,348
		計	2,906,624	1,348

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
車輛運搬具	9	-	-	9	7	1	2
器具備品	2	2	-	4	1	1	2
有形固定資産計	11	2	-	14	9	2	5
無形固定資産							
商標権	13	0	-	13	7	1	6
意匠権	0	-	0	-	-	0	-
ソフトウェア	1	7	-	8	1	1	7
ソフトウェア仮勘定	-	706	-	706	-	-	706
無形固定資産計	15	714	0	729	9	2	720
長期前払費用	17	4	-	22	3	2	19

(注) 当期増加額の内容は次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定

統合商品DB、統合会員DBシステム構築費用 676百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,495	408	1,408	-	496
賞与引当金	20	46	20	-	46
役員退職慰労引当金	227	-	-	-	227



(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	27
普通預金	2
別段預金	7
小計	38
合計	38

ロ 営業未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)TSUTAYA	219
(株)レントラックジャパン	208
(株)Tカード&マーケティング	34
(株)ツタヤオンライン	24
合計	486

(ロ)営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)}$ 366
802	4,171	4,487	486	90.2	56.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)TSUTAYA	5,681
ドッグプラネット(株)	515
合計	6,196

固定資産

イ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)TSUTAYA	12,250
(株)レントラックジャパン	8,202
(株)アイ・エム・ジェイ	4,802
(株)ツタヤオンライン	1,080
(株)デジタルスケープ	961
デジタルハリウッド(株)	594
(株)Tカード&マーケティング	562
VCJコーポレーション(株)	392
(株)CCCキャスティング	100
その他	20
合計	28,966

ロ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)TSUTAYA	9,200
合計	9,200

流動負債

イ 短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	返済期限	担保
(株)みずほコーポレート銀行	3,400	運転資金等	平成20年4月10日	担保なし
(株)三井住友銀行	2,350	運転資金等	平成20年4月10日	担保なし
(株)三菱東京UFJ銀行	1,800	運転資金等	平成20年4月10日	担保なし
(株)りそな銀行	1,350	運転資金等	平成20年4月10日	担保なし
住友信託銀行(株)	800	運転資金等	平成20年4月10日	担保なし
(株)京都銀行	800	運転資金等	平成20年4月10日	担保なし
(株)横浜銀行	450	運転資金等	平成20年4月10日	担保なし
信金中央金庫	350	運転資金等	平成20年4月10日	担保なし
三菱UFJ信託銀行(株)	300	運転資金等	平成20年4月10日	担保なし
合計	11,600			

## ロ 一年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	返済期限	担保
(株)みずほコーポレート銀行	604	子会社投融資等	平成21年3月31日	担保なし
(株)三菱東京UFJ銀行	406	子会社投融資等	平成21年3月31日	担保なし
(株)三井住友銀行	370	子会社投融資等	平成21年3月31日	担保なし
(株)横浜銀行	288	子会社投融資等	平成21年3月31日	担保なし
(株)りそな銀行	250	子会社投融資等	平成21年3月31日	担保なし
日本生命保険相互会社	185	子会社投融資等	平成21年3月31日	担保なし
(株)京都銀行	170	子会社投融資等	平成21年3月31日	担保なし
住友信託銀行(株)	150	子会社投融資等	平成21年3月31日	担保なし
(株)山口銀行	140	子会社投融資等	平成21年3月31日	担保なし
明治安田生命保険相互会社	117	子会社投融資等	平成21年3月31日	担保なし
信金中央金庫	100	子会社投融資等	平成21年3月31日	担保なし
第一生命保険相互会社	70	子会社投融資等	平成21年3月31日	担保なし
三菱UFJ信託銀行(株)	40	子会社投融資等	平成21年3月31日	担保なし
合計	2,891			

## 固定負債

## イ 長期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	返済期限	担保
(株)みずほコーポレート銀行	1,019	子会社投融資等	平成24年1月31日	担保なし
(株)三菱東京UFJ銀行	644	子会社投融資等	平成24年1月31日	担保なし
(株)三井住友銀行	510	子会社投融資等	平成24年1月31日	担保なし
(株)京都銀行	270	子会社投融資等	平成24年1月31日	担保なし
(株)横浜銀行	260	子会社投融資等	平成24年1月31日	担保なし
(株)りそな銀行	175	子会社投融資等	平成24年1月31日	担保なし
日本生命保険相互会社	170	子会社投融資等	平成24年1月31日	担保なし
住友信託銀行(株)	150	子会社投融資等	平成24年1月31日	担保なし
信金中央金庫	120	子会社投融資等	平成24年1月31日	担保なし
三菱UFJ信託銀行(株)	120	子会社投融資等	平成24年1月31日	担保なし
(株)山口銀行	50	子会社投融資等	平成21年8月31日	担保なし
第一生命保険相互会社	36	子会社投融資等	平成21年8月20日	担保なし
明治安田生命保険相互会社	30	子会社投融資等	平成21年8月31日	担保なし
合計	3,554			

(3) 【その他】

当社は、タイ王国法人Tsutaya (Thailand) Co., Ltd.（以下「TT社」といいます）に、タイ王国においてTSUTAYAを運営する地域フランチャイズ権を付与するため、TT社との間で平成9年9月1日付にて「ライセンス契約」を、平成12年4月1日付にて追加的に「商標ライセンス契約」を締結し、同国の商標法に基づき、平成13年2月27日に同国特許庁に「商標ライセンス契約」を登録しました。しかし、TT社は平成14年8月以降ライセンス契約に基づく当社へのロイヤリティの支払いを為さなかったため、当社は、その支払いを求め平成16年3月12日付にて国際商事仲裁裁判所に仲裁を申し立てるとともに、平成16年8月9日付でライセンス契約を、平成16年9月15日付にて商標ライセンス契約を解除いたしました。

平成19年6月4日、国際商事仲裁裁判所は、TT社のロイヤリティ未払いを認定し、当社のライセンス契約等解除は合法であったなどとして、当社実質勝訴の仲裁判断（訴訟における判決に相当）を言い渡し、TT社は当社に約5,200万円（当社一部敗訴部分控除後）の損害賠償金および支払日までの年利5%の遅延利息を支払うよう命じられました。

しかしTT社はこの後も損害賠償金の支払いを行わないため、当社は上記仲裁判断により執行を行うため、平成19年12月4日、タイ王国の中央貿易・知的財産裁判所に「執行決定申立」を行いました。本申立については本年3月3日に第1回期日が開かれ現在同裁判所で審理中ですが、当社は執行決定が出次第的手段により損害賠償金の回収を図る所存であります。

また、当社は平成19年6月上記仲裁判断言渡し後直ちにタイ特許庁に商標ライセンス契約の登録抹消出願を行いました。同国特許庁はこの出願を仲裁でなく訴訟の判決がないと抹消できないとして却下したため、当社は平成20年2月19日同国特許庁に異議申立を行い、現在審理中であります。

なお、TT社は別途商標ライセンス契約の解除等によって損害を被ったとして、平成16年11月1日付にて総額約70億円の損害賠償を要求する内容の訴訟を、当社及び当社を代理して抹消申請を行ったタイ王国弁護士並びにその所属する法律事務所を相手取ってタイ王国の中央貿易・知的財産裁判所に提訴しておりましたが、同裁判所は平成17年6月16日にTT社の請求の全てを棄却する判決を下しております。TT社は同年7月28日同国最高裁判所に上告して現在係属中ではありますが、最高裁においても当社の主張が認められるものと考えております。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.ccc.co.jp/ir/index.html">http://www.ccc.co.jp/ir/index.html</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数300株以上の株主に対し、所有株数に応じて、TSUTAYA店舗(一部店舗を除く)、TSUTAYA online、BOOKOFF、カメラのキタムラ、ファミリーマート、すかいらーく、ワーナー・マイカル・シネマズ等にて利用できる「ティーポイント」を贈呈します。 300株以上3,000株未満 2,000ポイント 3,000株以上10,000株未満 5,000ポイント 10,000株以上 10,000ポイント

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利。  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。  
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

平成19年6月20日関東財務局長に提出。

事業年度 第22期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成20年3月5日関東財務局長に提出。

#### (3) 有価証券届出書(参照方式)及びその添付書類

ストックオプション制度に伴う新株予約権発行 平成19年7月19日関東財務局長に提出。

#### (4) 有価証券届出書の訂正届出書(参照方式)

訂正届出書(上記(3) 有価証券届出書(参照方式)の訂正届出書)を平成19年9月3日、平成19年9月18日関東財務局長に提出。

#### (5) 半期報告書

平成19年12月14日関東財務局長に提出。

事業年度 第23期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

#### (6) 半期報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(5) 半期報告書の訂正報告書)平成19年12月14日、平成20年2月15日関東財務局長に提出。

#### (7) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成20年6月18日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月20日

カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年 印

業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 無形固定資産」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 7 のれん及び負のれんの償却に関する事項」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
4. 「会計処理の方法の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
5. 「会計処理の方法の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社  
取締役会御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年 印

業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から有形固定資産の減価償却の方法を変更している。
2. (セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」注5. 事業区分の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月20日

カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年 印

業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 「会計処理の方法の変更」に記載されているとおり、会社は、当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 「会計処理の方法の変更」に記載されているとおり、会社は、当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年 印

業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な会計方針 2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産」に記載されているとおり、会社は、当事業年度から有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。